

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第12期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ピーシーデポコーポレーション

【英訳名】 PC DEPOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 島 隆 久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号

【電話番号】 045 - 472 - 7795(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 羽 江 三世士

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号

【電話番号】 045 - 472 - 9835

【事務連絡者氏名】 経理部マネージャー 笠 間 康 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年4月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 29,917,978 | 37,598,340 | 42,348,029 | 41,942,749 | 45,965,241 |
| 経常利益 (千円) | 621,761 | 733,772 | 947,436 | 1,000,209 | 1,492,880 |
| 当期純利益 (千円) | 322,490 | 347,960 | 390,791 | 538,705 | 980,779 |
| 純資産額 (千円) | 3,637,495 | 3,928,396 | 4,289,035 | 5,092,346 | 7,071,444 |
| 総資産額 (千円) | 8,896,310 | 11,315,021 | 11,591,526 | 15,317,204 | 15,872,309 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 309,048.01 | 334,034.47 | 361,425.43 | 102,838.30 | 31,968.56 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 27,464.37 | 29,059.46 | 33,241.89 | 11,182.32 | 4,501.40 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 27,285.44 | 28,950.73 | 32,047.86 | 10,495.40 | 4,359.02 |
| 自己資本比率 (%) | 40.89 | 34.72 | 37.00 | 33.25 | 44.55 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.23 | 9.20 | 9.51 | 11.48 | 16.13 |
| 株価収益率 (倍) | 5.97 | 4.82 | 29.00 | 15.56 | 19.37 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 156,824 | 793,257 | 541,508 | 1,060,772 | 1,966,388 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 412,534 | 718,493 | 1,097,390 | 1,334,396 | 620,640 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 324,883 | 367,417 | 1,103,423 | 88,456 | 182,324 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 1,617,209 | 2,059,391 | 1,523,403 | 1,335,646 | 2,494,338 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 176 (232) | 274 (264) | 292 (277) | 293 (253) | 331 (420) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
- 4 平成14年7月17日開催の第8回定時株主総会決議により、決算期を4月20日から3月31日に変更しました。従って、第9期は平成14年4月21日から平成15年3月31日の11ヶ月と11日間となっております。
- 5 第10期及び第12期の株価収益率は株式分割による権利落を考慮して算定しております。
- 6 平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。
- 7 平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|-------------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成14年4月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 | (千円) | 28,878,949 | 25,659,141 | 39,377,770 | 38,455,409 | 42,800,301 |
| 経常利益 | (千円) | 502,225 | 499,254 | 799,228 | 527,480 | 925,307 |
| 当期純利益 | (千円) | 222,734 | 258,289 | 344,134 | 311,042 | 633,362 |
| 資本金 | (千円) | 997,543 | 1,002,220 | 1,003,131 | 1,046,019 | 1,591,185 |
| 発行済株式総数 | (株) | 11,770 | 11,892 | 11,901 | 49,702 | 222,948 |
| 純資産額 | (千円) | 3,549,110 | 3,744,501 | 3,943,039 | 4,518,688 | 6,150,368 |
| 総資産額 | (千円) | 8,552,526 | 10,393,142 | 10,784,618 | 14,267,197 | 14,264,555 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 301,538.71 | 318,367.83 | 332,269.24 | 91,253.45 | 27,804.56 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | 4,000 () | 5,000 () | 5,000 () | 1,500 () | 500 () |
| 1株当たり 当期純利益 | (円) | 18,969.02 | 21,302.12 | 29,273.12 | 6,456.56 | 2,906.89 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 18,845.23 | 21,222.81 | 28,221.65 | 6,059.94 | 2,814.94 |
| 自己資本比率 | (%) | 41.50 | 36.03 | 36.56 | 31.67 | 43.12 |
| 自己資本利益率 | (%) | 6.44 | 7.08 | 8.95 | 7.35 | 11.87 |
| 株価収益率 | (倍) | 8.65 | 6.57 | 32.93 | 26.95 | 30.00 |
| 配当性向 | (%) | 21.14 | 22.72 | 17.08 | 23.23 | 17.20 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) | (名) | 155 (218) | 149 (187) | 251 (235) | 248 (204) | 286 (403) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

3 第8期の資本金及び発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

4 第9期の資本金及び発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

5 第10期の資本金及び発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

6 「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

7 平成14年7月17日開催の第8回定時株主総会決議により、決算期を4月20日から3月31日に変更しました。従って、第9期は平成14年4月21日から平成15年3月31日の11ヶ月と11日間となっております。

8 第10期の平成15年4月1日に連結子会社であった株式会社ピーシーリテールを吸収合併しております。

9 第10期及び第12期の株価収益率は株式分割による権利落を考慮して算定しております。

10 平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しており、第11期の発行済株式総数の増加は、当該株式分割及びストックオプションの行使によるものであります。

11 第11期の資本金の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

12 第12期の資本金の増加は、第三者割当による増資及びストックオプションの行使によるものであります。

13 平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しており、第12期の発行済株式総数の増加は、当該株式分割、第三者割当及びストックオプションの行使によるものであります。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 平成6年8月 | 株式会社ピーシーマーカーチャンダイズを神奈川県相模原市に資本金1,000万円をもって設立 |
| 平成6年12月 | 「パソコン 安い・安心・便利」をコンセプトにコンピュータ専門店PC DEPOT 1号店を開店 |
| 平成11年4月 | 株式会社ピーシーデポコーポレーションに社名を変更 |
| 平成11年10月 | 株式会社ケーズデンキ(現ギガスケーズ株式会社)とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 |
| 平成11年10月 | 株式をジャスダックに上場し、資本金を986百万円に増額 |
| 平成12年1月 | 株式会社北越ケーズとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 |
| 平成12年4月 | プロバイダー事業を分社、イージェーワークス・ドットコム株式会社(現連結子会社 株式会社イージェーワークス)を横浜市港北区に設立 |
| 平成12年8月 | 株式会社ビッグ・エスとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 株式会社正一電気とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 |
| 平成12年10月 | 株式会社ミスターマックスと合併で株式会社ピーシーデポマックス(現持分法適用関連会社)を福岡市西区に設立し、同社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 |
| 平成13年12月 | インターネット関連製品、取次・サポート事業を営む株式会社インターネット・サービスパートナーズ(連結子会社)を横浜市港北区に設立 |
| 平成14年4月 | 新POS「G3システム」を導入開始 |
| 平成14年6月 | YahooBB、BBphoneの加入手続に関する代理店営業を営む株式会社ピー・ピー・マーケティング(現連結子会社)を横浜市港北区に設立 |
| 平成14年7月 | 株式会社ピーシーリテールの全株式を取得し、100%子会社化 |
| 平成14年11月 | TVゲーム販売事業を展開する株式会社バリュースペース(現連結子会社)を設立 |
| 平成15年4月 | 株式会社ピーシーリテール(連結子会社)を吸収合併 |
| 平成15年7月 | 株式会社イージェーワークス(現連結子会社)が「eコレ!インターネット」の営業権を取得 |
| 平成15年8月 | 株式会社キタムラとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 |
| 平成15年10月 | ブロードバンドソリューション「IP専用電話機」を販売開始 |
| 平成16年3月 | 株式会社イージェーワークス(現連結子会社)が「リムネット」の営業権を取得 |
| 平成16年4月 | 新ブランド「OZZIO」立上げ、業界初「小売&メーカー」の複合体制を確立 |
| 平成16年5月 | デジタル家電の販売開始 西菱電機株式会社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割 |
| 平成16年6月 | パソコンクリニック、全国サポート注文開始 |
| 平成16年7月 | 有害サイト遮断サービス開始及び有害サイト遮断パソコンを「OZZIO」ブランドで発売 |
| 平成16年9月 | デジタルオーディオプレーヤー「OZZIO」ブランドで販売開始 |
| 平成16年10月 | 株式会社オーエー・システム・プラザとの資本・業務提携を締結 株式会社エイデンが展開する「コンプマート」の関東にある店舗と同店舗が提供していたアフターサポートを引継ぐ事を合意 |
| 平成16年11月 | 5GBハードディスクタイプ「OZZIO musica」を発売 西菱電機株式会社の運営によるPC DEPOT箕面店を大阪府箕面市に開店 |
| 平成16年12月 | 株式会社オーエー・システム・プラザ運営による、5店舗がPC DEPOTとして開店 1万円を切ったデジタルオーディオプレーヤーを「OZZIO」ブランドで発売 |
| 平成17年1月 | 株式会社オーエー・システム・プラザ運営による、4店舗がPC DEPOTとして開店 |
| 平成17年2月 | 横河キューアンドエー株式会社(現キューアンドエー株式会社)と包括的業務提携を締結 株式会社オーエー・システム・プラザ運営による、4店舗がPC DEPOTとして開店 |
| 平成17年3月 | ハードディスク型カラー液晶&5GBデジタルオーディオプレーヤーを「OZZIO musica」ブランドで発売 完全独自デザインマイクロタワー(MXシリーズ)を「OZZIO」ブランドで発売 株式会社オーエー・システム・プラザ運営による、4店舗がPC DEPOTとして開店 株式会社イージェーワークス(現連結子会社)が「アレスネット」の営業権を取得 株式会社北越ケーズ運営による、PC DEPOT長岡店を新潟県長岡市に開店 (平成17年3月31日現在の直営店舗数28店舗、フランチャイズ店舗数32店舗) |
| 平成17年4月 | 松戸店(千葉県松戸市)開店 株式会社インターネット・パートナーサービスの株式(発行済株式の51.0%)を横河キューアンドエー株式会社(現キューアンドエー株式会社)(当社持分比率32.4%)に売却 |
| 平成17年5月 | 新株発行による第三者割当増資(発行価格10億円) |
| 平成17年7月 | 溝ノ口246号店(神奈川県川崎市)開店 |
| 平成17年8月 | 板橋志村店(東京都板橋区)開店 |
| 平成17年9月 | 当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割 |
| 平成17年11月 | 三島店(静岡県三島市)開店 保守サービス型商品販売スタート |
| 平成17年12月 | 株式会社イージェーワークス(連結子会社)が株式会社四国インターネットのプロバイダー営業権を取得 |
| 平成18年3月 | 株式会社イージェーワークス(連結子会社)第三者割当増資。(当社持分比率94.2%) ウイルス無料点検サービスを開始 |

3 【事業の内容】

(1) 企業集団の状況

1 事業の内容

当企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、子会社3社(株式会社イージェーワークス、株式会社ビー・ビー・マーケティング、及び株式会社バリュースペース)及び関連会社3社(株式会社ピーシーデポマックス、株式会社インターネット・サービスパートナーズ及びキューアンドエー株式会社)により構成されており、全てのPCホームユーザーに「ITワンストップソリューションサービス」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

パソコン等販売事業

当社は、主としてホームユーザー向けの家庭用パーソナルコンピュータ及び同関連商品販売を主たる業務とするチェーン店「PC DEPOT」及びパソコンとAVとの融合に適応したデジタル家電大型専門店「EXPOデジタルセンター」の運営並びに商品販売を行っており、「安い・安心・便利」をコンセプトに、地域に密着した小売業を展開しており、取扱商品はパソコン本体、周辺機器、ネットワーク機器、モバイル機器、書籍等のほか、中古品の買取り・再生・販売や各種技術サービス・インフラ環境販売等であります。

店舗数は平成18年3月31日現在、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、群馬県及び静岡県で直営店32店舗のほか、東北、関東、中部、四国、九州地方にてフランチャイズ店24店舗を展開しております。

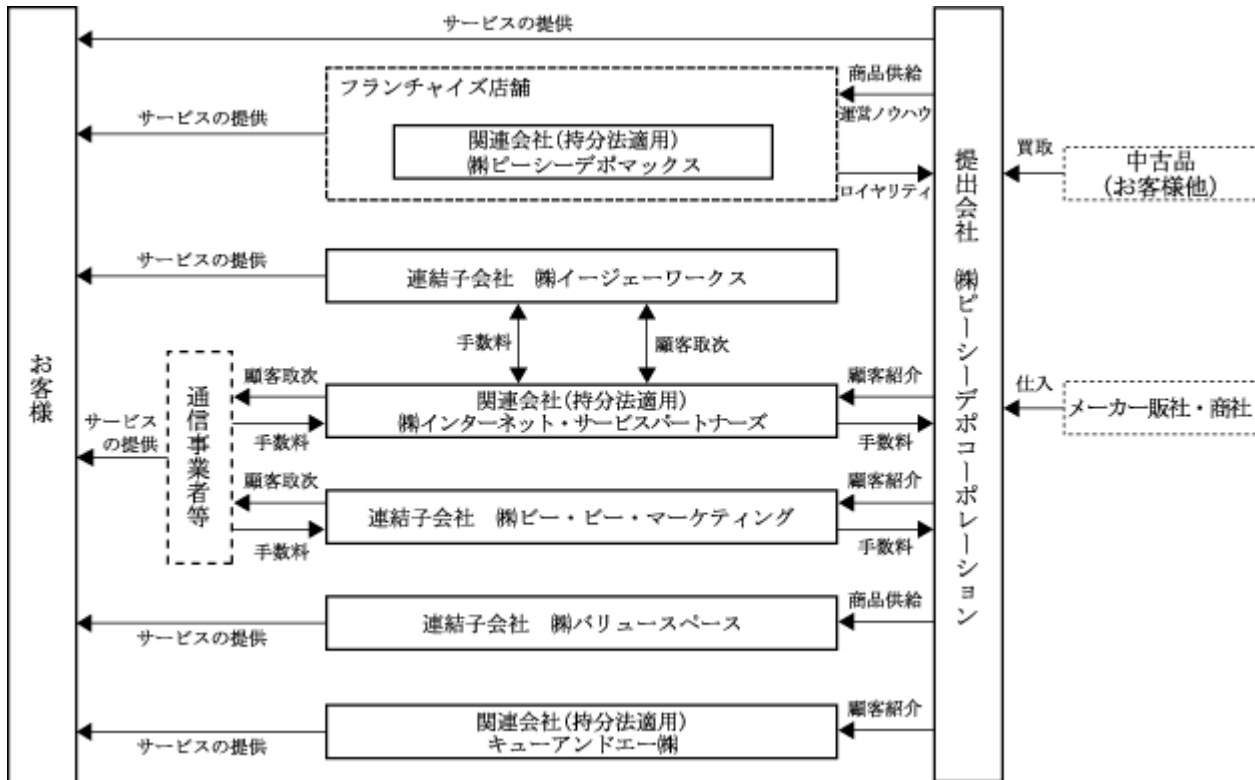
なお、当社グループの売上高は、直営店売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は含んでおりません。

インターネット関連事業

当社の子会社、株式会社イージェーワークスがインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を、株式会社ビー・ビー・マーケティングがYahooBB、BBphoneの加入手続に関する代理店事業を、株式会社バリュースペースがTVゲーム販売事業を、それぞれ営んでおります。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|------------|------------------|---|---------------------|-----------------------------------|
| (連結子会社) 株式会社イージェー ワークス (注2) | 横浜市 港北区 | 211,068 | インターネットサー ビスプロバイダー事 業 | 94.21 | 会員の取次ぎ 固定資産賃貸 役員の兼任2名 |
| (連結子会社) 株式会社ビー・ビー・マー ケティング | 横浜市 港北区 | 100,000 | ヤフーBB関連サー ビスの加入手続きに 関する代理店事業 | 65.00 | ヤフーBB関連サービス等 加入取次代行 役員の兼任1名 |
| (連結子会社) 株式会社バリュースペース | 横浜市 港北区 | 10,000 | TVゲーム販売事業 | 100.00 | TVゲーム等商品の供給 役員の兼任2名 |
| (持分法適用関連会社) 株式会社インターネット・ サービスパートナーズ | 東京都 渋谷区 | 104,500 | インターネット関連 サービス等の加入手 続きに関する代理店 事業 | 24.72 | インターネット関連サービ ス等加入取次代行 |
| (持分法適用関連会社) 株式会社ピーシーデポマッ クス | 福岡市 西区 | 240,000 | パソコン、同関連商 品小売業 | 36.78 | 商品の供給、運営ノウハウ の提供 |
| (持分法適用関連会社) キューアンドエー株式会社 | 東京都 渋谷区 | 572,400 | インターネット接続 設定、オンサイト業 務、ヘルプデスク業 務 | 32.37 | オンサイトサービスの依頼 役員の兼任2名 |

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------|
| パソコン等販売事業 | 286(403) |
| インターネット関連事業 | 45(17) |
| 合計 | 331(420) |

(注) 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|--------|------------|
| 286(403) | 30.7 | 3年11ヶ月 | 4,441 |

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資拡大や企業収益が好転し雇用環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移するとともに、個人消費も回復の兆しが見えてまいりました。しかし、原油価格の高騰や中東情勢の不安などからくる国内外の経済への影響や所得税定率減税の見直し論などにより消費動向には不透明感が残る状況でした。

一方パソコン業界におきましては、個人市場は、インターネットにおける動画コンテンツの充実や光接続サービスといったブロードバンド環境の進展などが大画面液晶モデル等への買替・買増需要を刺激し台数においてプラスを持続させました。また、ビジネス市場は、企業の好業績に伴う需要に支えられ、多くの企業でPCに対する投資が進みました。個人、ビジネスを合わせた市場規模は、12,860千台（前年比109%）となりましたが、単価下落により出荷金額は16,075億円（同99%）と前年を下回る結果となりました。（JEITA調べ）

このような環境の中、当社グループは、平成17年4月に子会社でありました株式会社インターネット・サービスパートナーズの株式（発行済株式数の51.0%）を横河キューアンドエー株式会社（現キューアンドエー株式会社（当社持分比率32.4%））に売却を致しました。また、100%子会社でありました、株式会社イージェーワークスは平成17年11月と平成18年3月に2度の第三者割当増資を行い子会社の資本の充実を図りました。

こうした結果、当社グループ売上高は459億65百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は12億10百万円（同51.6%増）、経常利益は14億92百万円（同49.3%増）となり、当期純利益は9億80百万円（同82.1%増）となりました。

また、フランチャイズ店を含めたピーシーデポグループ全体での売上高は、675億96百万円となりました。

パソコン等販売事業

店舗政策と致しましては、平成17年4月松戸店（千葉県松戸市）同年7月溝ノ口246号店（川崎市高津区）、同年8月板橋志村店（東京都板橋区）、同年11月三島店（静岡県三島市）合計4店舗を新規に開店し、平成18年1月に川越店を1店閉店致しました。また、平成18年2月EXPO DC熊谷店、EXPO DC富里インター店をそれぞれPC DEPOT熊谷店、PC DEPOT富里インター店に業態転換致しました。

営業政策と致しましては、保守サービス型パソコン販売をスタートし、継続的にお客様のパソコンとインターネットの安全性と利便性を提供することが可能となりました。また、パソコンの安全性向上を目的としたウイルスの無料点検サービスを開始し、お客様に安心してパソコンをご使用していただけるよう努めてまいりました。

こうした結果、パソコン等販売事業の売上は420億24百万円と前年同期と比べて48億40百万円の増収、営業利益は6億50百万円と前年同期と比べて4億3百万円の増益、経常利益は9億54百万円と前年同期と比べて4億72百万円の増益となりました。

インターネット関連事業

インターネットサービスプロバイダー事業につきましては、平成17年3月に営業譲渡を受けた「アレスネット」が売上に貢献しております。また、平成17年12月に株式会社アーバンライフより営業譲渡を受けた「四国インターネット」による会員数の増加がありました。

Web開発事業におきましては大手企業のWebサイト構築、企業内Webツール開発、著作権保護やWebソリューション開発および大型運用保守案件を順調に獲得し、定常的な収益を確保すると同時に新規顧客獲得による売上の増加を実現いたしました。

Yahoo! BB関連サービスの加入手続きに関する代理店事業につきましては、新規販売パートナー6社240店舗との契約による販売網の拡大とともに、電話加入権不要タイプをコールセンターで受注する販売方法の確立、また携帯電話からQRコードでのアクセスでエリアを確認できる方式を新たに導入し、マーケット拡大、販売手法拡大に取り組みました。

インターネット関連製品等、取次・サポート事業につきましては、当該事業を担う株式会社インターネット・サービスパートナーズ株式の一部を平成17年4月1日に売却致しました結果、同社が連結子会社の対象から外れることとなりました。

以上の結果インターネット関連事業の売上高は39億40百万円と前年同期と比べて8億17百万円の減収、営業利益は5億59百万円と前年同期と比べて21百万円の増益、経常利益は5億58百万円と前年同期と比べて22百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は24億94百万円と前年同期と比べ11億58百万円（86.8％）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金 8 億78百万円の減少、法人税等の支払 6 億78百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益17億91百万円の計上や、棚卸資産及び未収入金が13億 3 百万円減少したことにより、19億66百万円のプラスとなり、前年同期と比べ 9 億 5 百万円（85.4％）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 2 億71百万円がありましたが、固定資産の取得による支出 7 億48百万円により 6 億20百万（前年同期は 13億34百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行により10億90百万円増加しましたが、借入金の減少13億65百万円により、 1 億82百万円（前年同期は借入金の増加により88百万円）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入高

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|--------------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| パソコン等販売事業 | パソコン本体 | 12,416,315 | 38.2 | 13,773,203 | 39.4 |
| | モニター | 839,800 | 2.6 | 1,003,444 | 2.9 |
| | プリンタ | 1,853,386 | 5.7 | 1,815,635 | 5.2 |
| | 周辺機器 | 7,592,429 | 23.3 | 7,636,478 | 21.8 |
| | アクセサリ・サブライ | 3,051,698 | 9.4 | 3,397,932 | 9.7 |
| | ソフト | 1,600,295 | 4.9 | 1,615,644 | 4.6 |
| | OA機器・中古品・その他 | 5,167,737 | 15.9 | 5,729,320 | 16.4 |
| | 商品仕入高計 | 32,521,660 | 100.0 | 34,971,659 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品別売上高

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------|---------------|--|------------|--|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| パソコン等販売事業 | パソコン本体 | 12,766,751 | 30.4 | 13,393,110 | 29.2 |
| | モニター | 979,999 | 2.3 | 1,162,134 | 2.5 |
| | プリンタ | 1,823,519 | 4.4 | 1,802,845 | 3.9 |
| | 周辺機器 | 8,674,597 | 20.7 | 9,116,799 | 19.8 |
| | アクセサリ・サブライ | 4,083,937 | 9.8 | 4,512,566 | 9.8 |
| | ソフト | 1,844,248 | 4.4 | 1,918,020 | 4.2 |
| | OA機器・中古品・その他 | 5,876,082 | 14.0 | 6,774,497 | 14.7 |
| | 商品売上高計 | 36,049,136 | 86.0 | 38,679,976 | 84.1 |
| | ロイヤリティー他収入 | 378,228 | 0.9 | 489,948 | 1.0 |
| | 技術サービス・手数料売上高 | 757,002 | 1.8 | 2,854,806 | 6.3 |
| 計 | 37,184,368 | 88.7 | 42,024,731 | 91.4 | |
| インターネット関連事業 | 4,758,380 | 11.3 | 3,940,509 | 8.6 | |
| 合計 | 41,942,749 | 100.0 | 45,965,241 | 100.0 | |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は 21,631,642千円であり、上記直営店売上高との商品売上高合計額は67,596,883千円であります。

なお、直営店及びフランチャイズ店の「商品売上高合計額」の商品別内訳は下記のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------|--|--------|--|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| パソコン本体 | 18,605,316 | 35.5 | 21,160,985 | 35.1 |
| モニター | 1,458,169 | 2.8 | 1,815,179 | 3.0 |
| プリンタ | 2,606,084 | 5.0 | 2,765,891 | 4.6 |
| 周辺機器 | 12,848,816 | 24.5 | 14,344,133 | 23.8 |
| アクセサリ・サプライ | 5,835,924 | 11.1 | 6,939,902 | 11.5 |
| ソフト | 2,633,223 | 5.0 | 3,016,660 | 5.0 |
| OA機器・中古品・その他 | 8,443,931 | 16.1 | 10,268,865 | 17.0 |
| 商品売上高計 | 52,431,466 | 100.0 | 60,311,618 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|--|------------|--------|--|------------|--------|
| | | 期末 店舗数 | 金額(千円) | 構成比(%) | 期末 店舗数 | 金額(千円) | 構成比(%) |
| パソコン 等 販売 事業 | 神奈川県・静岡県 | 9 | 11,981,616 | 33.2 | 11 | 13,559,185 | 35.1 |
| | 東京都・千葉県 | 11 | 15,338,786 | 42.6 | 14 | 15,489,189 | 40.0 |
| | 埼玉県・群馬県 | 8 | 8,728,734 | 24.2 | 7 | 9,631,602 | 24.9 |
| | 商品売上高計 | 28 | 36,049,136 | 100.0 | 32 | 38,679,976 | 100.0 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より静岡県に出店致しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復の兆しは見られるものの、パソコン業界におきましては、単価の下落に加え企業間競争ならびに、インターネット直販やメーカーダイレクト等異業態間競争など、引き続き楽観できない環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、保守型サービスの販売強化と、安心してパソコンを使用していただくための無料点検の充実を図り、業務提携先とのシナジー効果による技術収益及びサービス収益の更なる増強を行い、加えてローコストオペレーションの更なる強化による販売費及び一般管理費の削減により収益重視の経営を進めてまいります。これにより、「安い・安心・便利・親切」な店舗を目指してまいります。

また、子会社の株式会社イージェーワークスは、プロバイダー会員数の増加を目指しプロバイダー事業のM&Aを行って参ります。

4 【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項については本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果には不確実性があるため、大きく異なる可能性があります。

(1) 業績について

パソコン及び周辺機器の販売単価について

当社の主力商品である、パソコンの販売単価(平成16年度143千円、平成17年度125千円、JEITA調べ(国内出荷金額÷国内出荷台数により算出))は下落しており、今年度も下落の傾向は続くと思われませんが、急激な下落が発生した場合は、業績への影響が出る可能性があります。

競合について

当社の主要事業は、パソコン専門店の運営であり、パソコン及び周辺機器の品揃え、サービス、安さにおいて家電量販店と差別化を行っております。したがって、家電量販店等のパソコン取扱店が当社店舗に近接して出店し、低価格販売を行った場合には、価格競争に応じるため、収益性が低下すると考えられます。

子会社の業績について

当社の子会社1社、関連会社1社は、インターネット関連サービス等の加入手続きの代理店事業を主としております。したがって、インターネットプロバイダー各社の業績が悪化しますと、各プロバイダーからの獲得インセンティブが減少し当社グループの業績に影響が出る可能性があります。また、子会社が展開している2次店の増加が望めず、また、減少した場合も子会社の業績に影響が出る可能性があります。

さらに、当社の子会社の再編があった場合は、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

為替変動による影響

当社では、当社オリジナル商品の海外からの輸入に対しての支払は米ドル建決済が大半を占めており、仕入に係わる代金決済について為替リスクを有しております。現在、為替リスクをヘッジする目的で外貨預金を行っており、今後は、為替予約によるヘッジも計画しております。しかしながら、外貨預金及び為替予約によって為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含めて、すべてのリスクを排除することは不可能であります。したがって、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになります。かかる増加分を販売価格に反映できない場合には、当社の利益率の低下を招く可能性があります。

未収入金について

当社は、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金、仕入先への支払残高を未払金にて処理をしております。また、フランチャイズ店においてカード決済にて販売した代金は、当社にて一旦預かり、フランチャイズ店への債権と相殺して処理を行うことで、一部貸倒をヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額または一部が回収出来ない可能性があります。

輸入商品について

当社はオリジナル商品「OZZI10」を輸入しておりますが、政変、戦争、災害等により輸入出来なくなり、計画どおりの販売が出来なくなることで、業績に影響が出る可能性があります。また、船舶による運送中の事故が発生した場合は、損害保険にて商品代金は補償されておりますが、販売機会損失の発生により業績への影響が出る可能性があります。

(2) 出店について

出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があり、出店が遅延した場合もしくは計画どおり出店出来ない場合は、業績に影響が出る場合があります。また、フランチャイズ店の出店に関しましても、同様に計画どおりに出来ない場合は、業績に影響が出る場合があります。

平成18年3月期におきましては、直営店4店舗が新規開店しております。

閉店について

当社は、利益管理を重視しており、当社の閉鎖基準(経営効率の悪化、利益の回復及びお客様の来店数の増加が見込めない店舗)に則り、店舗を閉鎖する方針を採っております。平成18年3月期におきましては1店舗を閉鎖しております。今後もこの方針に則り閉鎖を行うことにより、店舗閉鎖損失を計上する可能性があります。

店舗の賃借について

当社店舗は、賃借物件を中心としております。賃借店舗につきましては、当社の閉鎖基準により閉鎖を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には入居保証金等の全額または一部を回収できなくなる可能性があります。

フランチャイズ店との出店エリア割りについて

当社の新規出店は、フランチャイズ店の出店地域には、出店出来ない場合があります。

| 社名 | 既存出店地域 |
|-----------------|-----------------------------|
| ギガスケーズデンキ株式会社 | 栃木県、茨城県 |
| 株式会社北越ケーズ | 新潟県、長野県 |
| 株式会社ビック・エス | 香川県 |
| 株式会社ピーシーデポマックス | 福岡県、長崎県 |
| 株式会社正一電気 | 鹿児島県 |
| 株式会社キタムラ | 高知県 |
| 西菱電機株式会社 | 大阪府 |
| 株式会社オーエーシステムプラザ | 青森県、岩手県、福島県、愛知県、徳島県、愛媛県、沖縄県 |

(注) 出店エリアは変更する場合があります。

出店に関する法的規制について

当社は、多店舗展開による小売業を営んでおり、店舗の新規出店を行う際に大規模小売店舗立地法に基づいて出店調整を受ける場合があります。なお、現時点で法的規制は受けておりません。

<大規模小売店舗立地法の概要>

趣旨

大型店が地域社会との調和を図っていくためには、大型店への来客、物流による交通・環境問題等の周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地域住民の意見を反映しつつ、地方自治体が大型店と周辺の生活環境との調和を図っていくための手続等を定めたものです。

概要

- 1) 対象となる大型店は、店舗面積1,000㎡超のものです。
調整対象は、地域社会との調和・地域づくりに関する以下の事項です。
イ) 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他)
ロ) 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- 2) 本法の運用主体は都道府県、政令指定都市です。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保しています。

(3) 役員について

当社の代表取締役社長 野島隆久は、発行済株式総数に対し、47.19%(平成18年3月期末時点)を保有しており、当社社長に万一の事があった場合は、当社株式が市場にて売買され、株価形成に影響が出る場合があります。また、当社社長は創業者であり、経営の根幹を担っており、今後の当社の経営に影響が出ると予想されず。

当社の代表取締役社長 野島隆久は、株式会社ノジマ(本社：神奈川県横浜市)の代表取締役社長 野島廣司氏の実弟であり、かつ、同社の大株主であり、当社とはパソコン等の販売について競合関係にあります。なお、当社グループと同社及び同社グループの間には、取引関係は一切ありません。

(4) ストック・オプションと株式の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権方式によりストック・オプションを付与しております。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の一層の希薄化を招くおそれがあります。また、新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。さらに、当社の株価次第では、短期的な需要バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

| | |
|-------|---|
| 契約の目的 | 株式会社ピーシーデポコーポレーション(甲)はフランチャイジー(乙)に対して、甲が使用している商号・商標および経営ノウハウ等を用いて統一的な企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と支援のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。 |
| 商品の供給 | 乙の販売する商品は原則として甲から仕入れ、甲の提供したノウハウによって消費者に販売する。 |
| 契約期間 | 契約成立日より満2～4年間とする。期間満了6ヶ月前までに当事者の一方より解約の申し入れがない場合は更に2～4年間延長され、以後も同様とする。 |

(2) 信販会社との加盟店契約

当社はクレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しており、その主たるものは次のとおりであります。

| 信販会社 | 契約締結年月 | 契約期間 |
|-----------|---------|------------------------------|
| 株式会社ジャックス | 平成6年11月 | 3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。 |

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社は信用調査の結果、承諾した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項については本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果には不確実性があるため、大きく異なる可能性があります。

売掛金

当社グループでの売掛金は、カード会社等が45.6%、取次手数料等が47.8%、フランチャイズ先が2.9%、取引先企業が2.6%、その他1.1%で構成されており、多くはカード会社及び信販会社で貸し倒れの危険性は少ないと認識しておりますが、万一の事態に備えて貸倒引当金を計上しております。

商品

当社グループの商品は、パソコン等販売事業によるパソコン及び周辺機器であり、平成18年3月期の商品回転率は、平成17年3月期と比較して0.6回転良化しております。年間12回転を目標と考え取り組んでおります。

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|-------|----------|----------|----------|
| 商品回転率 | 9.2回転 | 8.5回転 | 9.1回転 |

(注) 上記の商品回転率は、売上原価÷平均在庫高の式にて算出しております。

未収入金

フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金10億18百万円、未払金16億27百万円となっております。

有形固定資産

当社の建物及び構築物の増加は、新規店舗4店の出店によるものであります。また、工具器具及び備品の増加も同様に出店による増加に加え、防犯設備の強化によるものであります。

無形固定資産

当社グループは、無形固定資産にて、POSプログラムソフト等、電話加入権、営業権を管理しており、平成18年3月期におきまして大きな変動はありません。

投資有価証券

当社は、平成17年10月に株式会社オーエー・システム・プラザの株式を取得しており、これに伴う増加が主な要因であります。

差入保証金及び敷金

当社の出店戦略は、賃貸によるところが主であり、出店に際し、差入保証金及び敷金を賃貸人に預け入れしております。今後の出店により差入保証金及び敷金は増加して行くと予想されます。

買掛金

当社グループの主力でありますパソコン等販売事業におきまして、仕入先からの商品納入代金を買掛金として計上しております。平成17年3月と比較して11.1%増加しておりますが、4店の開店による影響であります。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードの使用による値引きに備えるため、過去の利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれる値引きに対する見積り額を計上しております。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して9.6%増収の459億65百万円となりました。
パソコン等販売事業は、前連結会計年度と比較して13%増収の420億24百万円となりました。
インターネット関連事業は、前連結会計年度と比較して17.2%減収の39億40百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は前連結会計年度と比較して15.6%増益の90億70百万円となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度と比べて1.0ポイント増加の19.7%となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度と比較して51.6%増加の12億10百万円となりました。

営業外収益

営業外収益は前連結会計年度と比較して32.2%増加の3億93百万円となりました。

営業外費用

営業外費用は前連結会計年度と比較して16.0%増加の1億11百万円となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度と比較して49.3%増益の14億92百万円となりました。

特別利益

特別利益は投資有価証券の売却及び子会社の第三者割当増資による持分変動利益により、前連結会計年度と比較して5億14百万円増加して、5億92百万円となりました。

特別損失

特別損失は、たな卸資産の評価損及び固定資産の減損処理により前連結会計年度と比較して2億64百万円増加して2億93百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、首都圏でのドミナント展開による販売拠点を拡大しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は8億17百万円であり、事業セグメントの設備投資等については次のとおりであります。なお、設備投資等には出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金を含んでおります。

(1) パソコン等販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、4店舗の開店を中心とする総額6億41百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) インターネット関連事業

当連結会計年度の主な設備投資はマルチブランドISPプラットフォームを中心とする総額1億76百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、群馬県及び静岡県で32店舗を運営しております。
その内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位：千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|-----------------------------|------------------------|----------------------------|-------------|-------------------|--------------|----------------|---------|-------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | 敷金 保証金 等 | その他 | | 合計 |
| 本部 (横浜市港北区ほか) | パソコン等販売事業 | 統括業務施設 情報通信設備 福利厚生設備 | 15,832 | 6,837 | 1,100 (2) | 33,575 | 277,919 | 335,264 | 72 |
| 東名川崎店 (川崎市宮前区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 9,846 | | | 45,190 | 3,590 | 58,627 | 7 |
| 東府中店 (東京都府中市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 6,740 | | | 10,336 | 4,513 | 21,590 | 6 |
| 港北本店 (横浜市都筑区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 13,670 | | | 119,017 | 12,121 | 144,809 | 9 |
| 大和GREAT CENTER (神奈川県大和市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 12,170 | | | 50,000 | 5,920 | 68,091 | 6 |
| 新横浜GREAT CENTER (横浜市港北区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 50,591 | | | 100,021 | 10,705 | 161,318 | 9 |
| 調布本店 (東京都調布市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 3,744 | 47 | | 60,112 | 2,276 | 66,180 | 6 |
| 日吉GREAT CENTER (川崎市中原区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 12,025 | | | 65,090 | 2,285 | 79,400 | 5 |
| 港南店 (横浜市港南区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | | | | 48,000 | | 48,000 | 6 |
| 横浜本店 (横浜市西区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 25,675 | | | 30,000 | 96,186 | 151,861 | 4 |
| メルクス新習志野店 (千葉県習志野市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 7,229 | | | 80 | 7,977 | 15,286 | 5 |
| 越谷店 (埼玉県越谷市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 9,839 | | | 30,300 | 3,266 | 43,406 | 9 |
| 所沢店 (埼玉県所沢市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 10,221 | | | 64,787 | 9,097 | 84,106 | 7 |
| 西馬込店 (東京都大田区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 1,989 | | | 22,513 | 1,438 | 25,941 | 7 |
| 西新井店 (東京都足立区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 4,254 | | | 1,477 | 8,597 | 14,329 | 6 |
| 花小金井店 (東京都小平市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 1,262 | | | 56,925 | 2,609 | 60,796 | 9 |
| 平和台店 (東京都練馬区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 689 | | | 86,880 | 1,556 | 89,125 | 7 |
| 碑文谷店 (東京都目黒区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 223 | | | 20,180 | 1,259 | 21,662 | 5 |
| 新座店 (埼玉県新座市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 27,388 | | | 30,557 | 2,291 | 60,237 | 9 |
| ふじみ野店 (埼玉県大井町) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 5,786 | | | 100,581 | 6,082 | 112,450 | 4 |
| 東大和店 (東京都東大和市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 3,282 | | | 117,840 | 3,777 | 124,899 | 7 |
| 船橋店 (千葉県船橋市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | | | | 43,000 | | 43,000 | 5 |
| 坂戸店 (埼玉県坂戸市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 21,366 | | | 20,000 | 4,072 | 45,439 | 6 |

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位：千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|------------------|----------------|---------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | 敷金 保証金 等 | その他 | 合計 | |
| 太田店 (群馬県太田市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 329,338 | | | 100,000 | 3,943 | 433,282 | 8 |
| 鴻巣店 (埼玉県鴻巣市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 6,942 | | | 105,342 | 9,853 | 122,139 | 5 |
| 辻堂店 (神奈川県藤沢市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 11,134 | | | 24,000 | 8,423 | 43,558 | 5 |
| 横須賀店 (神奈川県横須賀市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 7,660 | | | 22,500 | 7,623 | 37,784 | 5 |
| 松戸店 (千葉県松戸市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 147,318 | | 102,000 (824) | 25,000 | 4,704 | 279,022 | 7 |
| 溝ノ口246号店 (川崎市高津区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | | | | 22,800 | | 22,800 | 5 |
| 板橋志村店 (東京都板橋区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 8,290 | | | 22,247 | 1,097 | 31,634 | 7 |
| 三島店 (静岡県三島市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 170,690 | | | 63,178 | 6,987 | 240,856 | 9 |
| 熊谷店 (埼玉県熊谷市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 41,674 | | | 30,000 | 7,816 | 79,490 | 10 |
| 富里インター店 (千葉県富里市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 26,540 | | | 9,000 | 8,755 | 44,295 | 9 |
| 合計 | | | 993,422 | 6,884 | 103,100 (826) | 1,580,533 | 526,751 | 3,210,692 | 286 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用及び建設協力金であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数には、連結子会社に出向している5名を含んでおりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約 残高(千円) | 備考 |
|----------|-------|----------------|-----------------|----------------------|
| 店舗什器等 | 3～6年 | 122,003 | 205,868 | 所有権移転外 ファイナンス・リース |
| POSシステム等 | 4～5年 | 24,530 | 55,237 | 所有権移転外 ファイナンス・リース |

- 4 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,302,421千円であります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(単位：千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|----------------|------------------|-----------------|-------------------|-------------|----------------|---------|---------|-------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | 敷金 保証金 等 | その他 | 合計 | |
| 株式会社 イージェーワークス | 本社 (横浜市港北区) | 統括営業施設 情報通信設備 | 5,535 | | | | 204,071 | 209,606 | 40 |
| 株式会社ビー・ピー・ マーケティング | 本社 (横浜市港北区) | 統括営業施設 情報通信設備 | | | | | 686 | 686 | 5 |
| 株式会社 バリュースペース | 本社 (横浜市港北区) | 統括営業施設 情報通信設備 | | | | | 234 | 234 | 0 |
| 合計 | | | 5,535 | | | | 204,991 | 210,526 | 45 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数には、提出会社からの出向社員5名を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額(百万円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完成予定年月 |
|--------------------|------------------------|-------|------------|------|------------|---------|----------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 三鷹店 (東京都三鷹市) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 190 | 42 | 自己資金 | 平成18年1月 | 平成18年6月 |
| 西新井店改装 (東京都足立区) | パソコン等販売事業 | 販売設備 | 87 | 5 | 自己資金 | 平成18年2月 | 平成18年10月 |

国内子会社

平成18年3月31日現在で決定している設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

平成18年3月31日現在で決定している設備の除却等の計画はありません。

国内子会社

平成18年3月31日現在で決定している設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 753,280 |
| 計 | 753,280 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 222,948 | 223,084 | ジャスダック 証券取引所 | |
| 計 | 222,948 | 223,084 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年7月17日)

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 185 | 177 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 2,960 | 2,832 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 9,459 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年10月21日～平成18年12月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 9,459 資本組入額 4,730 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 4 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行(転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

- 5 当社は平成16年5月20日付及び平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の株」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 810 | 808 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 3,240 | 3,232 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 57,044 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年10月3日～平成19年12月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 57,044 資本組入額 28,522 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行(転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

- 5 当社は平成16年5月20日付及び平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3 | 3 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 12 | 12 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 71,319 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年10月2日～平成20年12月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 71,319 資本組入額 35,660 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 4 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行(転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

- 5 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 491 | 491 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,964 | 1,964 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 57,363 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年10月2日～平成20年12月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 57,363 資本組入額 28,682 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 5 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。但し、当該払込金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権の日の最終価格をもって払込金額とする。

4 発行価額

時価を下回る価額で新株発行(転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

5 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

- 6 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日(平成17年6月23日)

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 112 | 112 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 448 | 448 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 83,500 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年10月1日～平成21年12月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 83,500 資本組入額 41,750 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 5 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。但し、当該払込金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権の日の最終価格をもって払込金額とする。

4 発行価額

時価を下回る価額で新株発行(転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

5 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

- 6 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成12年4月21日～ 平成13年4月20日 (注)1 | 184 | 11,656 | 7,053 | 993,173 | 7,053 | 1,260,578 |
| 平成13年4月21日～ 平成14年4月20日 (注)2 | 114 | 11,770 | 4,370 | 997,543 | 4,369 | 1,264,948 |
| 平成14年4月21日～ 平成15年3月31日 (注)3 | 122 | 11,892 | 4,676 | 1,002,220 | 4,676 | 1,269,624 |
| 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)4 | 9 | 11,901 | 910 | 1,003,131 | 910 | 1,270,535 |
| 平成16年5月20日 (注)5 | 35,703 | 49,702 | | 1,046,019 | | 1,313,423 |
| 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)6 | 2,098 | | 42,888 | | 42,887 | |
| 平成17年5月16日 (注)7 | 4,560 | 222,948 | 501,600 | 1,591,185 | 501,600 | 1,858,589 |
| 平成17年9月20日 (注)8 | 164,820 | | | | | |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)9 | 3,866 | | 43,566 | | 43,566 | |

- (注) 1 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
- 2 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
- 3 商法第280条の20および商法第280条の21に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
- 4 商法第280条の20および商法第280条の21に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
- 5 平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合を持って分割いたしました。
- 6 商法第280条の20および商法第280条の21に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
- 7 第三者割当増資による増加であります。
主な割当先はジェイ・ブリッジ株式会社、有限会社J活性化ファンドI2005他で発行価格は220,000円、資本組入額は110,000円です。
- 8 平成17年7月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合を持って分割いたしました。
- 9 商法第280条の20および商法第280条の21に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|--------|-------|------------|-------|------|-----------|--------------|---|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 11 | 19 | 47 | 15 | 7 | 4,094 | 4,193 | |
| 所有株式数 (株) | | 18,662 | 3,003 | 14,746 | 8,098 | 30 | 178,409 | 222,948 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | 8.37 | 1.35 | 6.62 | 3.63 | 0.01 | 80.02 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式1,748株は「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|------------------|--------------|------------------------------------|
| 野島隆久 | 相模原市中央 | 105,216 | 47.19 |
| 日本証券金融株式会社 | 中央区日本橋茅場町1丁目2-10 | 5,248 | 2.35 |
| 野島絹代 | 相模原市弥栄 | 4,845 | 2.17 |
| ジェイ・ブリッジ株式会社 | 港区赤坂2丁目17-7 | 4,560 | 2.05 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 中央区晴海1丁目8-11 | 3,736 | 1.68 |
| コアバシフィツクヤマイチイン ターナショナルホンコンリミテ ッドアカウントクライアント | 中央区日本橋3丁目11-1 | 2,981 | 1.34 |
| 株式会社みずほ銀行 | 千代田区内幸町1丁目1-5 | 2,880 | 1.29 |
| みずほキャピタル株式会社 | 中央区日本橋兜町4-3 | 2,640 | 1.18 |
| P C M従業員持株会 | 横浜市港北区新横浜2丁目3-19 | 2,602 | 1.17 |
| 野村信託銀行株式会社(投信 口) | 千代田区大手町2丁目2-2 | 2,500 | 1.12 |
| 計 | | 137,208 | 61.54 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,748 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 221,200 | 221,200 | 同上 |
| 端株 | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 222,948 | | |
| 総株主の議決権 | | 221,200 | |

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコ ーポレーション | 神奈川県横浜市港北区新 横浜2丁目3番19号 | 1,748 | | 1,748 | 0.78 |
| 計 | | 1,748 | | 1,748 | 0.78 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(1) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成14年7月17日決議

| | |
|---------------------|-----------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)(注) | 当社取締役及び当社子会社取締役1 当社従業員13 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |

(注) 平成18年5月31日時点の人数を記載しております。

平成15年6月26日決議

| | |
|---------------------|--|
| 付与対象者の区分および人数(名)(注) | 当社取締役及び当社子会社取締役3 当社従業員及び当社子会社従業員201 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |

(注) 平成18年5月31日時点の人数を記載しております。

平成16年6月24日決議

| | |
|---------------------|---------------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)(注) | 当社取締役及び当社子会社取締役 - 当社従業員及び当社子会社従業員3 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |

(注) 平成18年5月31日時点の人数を記載しております。

平成16年6月24日決議

| | |
|---------------------|---------------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)(注) | 当社取締役及び当社子会社取締役4 当社従業員及び当社子会社従業員98 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |

(注) 平成18年5月31日時点の人数を記載しております。

平成17年6月23日決議

| | |
|---------------------|--|
| 付与対象者の区分および人数(名)(注) | 当社取締役及び当社子会社取締役 - 当社従業員及び当社子会社従業員22 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |

(注) 平成18年5月31日時点の人数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績の対応した配当を行うことを基本としつつ、あわせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定する方針を採っております。

第12期の配当金につきましては、前期の方針を踏まえ、一株につき500円とさせていただきます。

この結果、第12期の配当性向は17.20%となります。

当社といたしましては、店舗網の強化と効率化をさらに推進し、オリジナルブランド「OZZIO」の販売を強化するとともに、技術サービスの充実を図ることで、初心者から上級者までのお客様に喜んでいただけるよう「安い、安心、便利、親切」を提供していくことが、当社の長期的な成長維持に不可欠の要素であると認識しておりますので、内部留保金につきましては、これからの事業展開のために有効に投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|-------|---------|---------|--------------------|---------|--------------------|
| 決算年月 | 平成14年4月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 370,000 | 290,000 | 819,000 258,000 | 445,000 | 374,000 159,000 |
| 最低(円) | 116,000 | 117,000 | 118,000 196,000 | 171,000 | 175,000 64,200 |

(注) 1 上記株価は暦月ベースで記載しております。

2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3 平成14年7月17日開催の第8回定時株主総会決議により、第9期から決算日を3月31日に変更しております。

4 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 最高(円) | 111,000 | 120,000 | 105,000 | 96,100 | 86,000 | 92,800 |
| 最低(円) | 95,000 | 99,300 | 93,000 | 68,500 | 64,200 | 80,800 |

(注) 1 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 上記株価は暦月ベースで記載しております。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------------|---|-----------|--------------|--|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 野 島 隆 久 | 昭和34年 8月20日生 | 昭和57年 4月 有限会社野島電気商会(現株式会社ノジマ)入社 平成 3年 4月 有限会社ノマ取締役(現任) 平成 4年 4月 株式会社ノジマ常務取締役販売推進部担当 平成 6年 8月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年 4月 イージェーワークス・ドットコム株式会社(現株式会社イージェーワークス)代表取締役 平成12年10月 株式会社ピーシーデボマックス代表取締役副会長 平成13年12月 株式会社インターネット・サービスパートナーズ代表取締役 平成14年 6月 株式会社ビー・ビー・マーケティング代表取締役 平成16年12月 株式会社オーイー・システム・プラザ取締役 平成17年 3月 横河キューアンドエー株式会社取締役(現キューアンドエー株式会社)(現任) 平成17年 6月 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役(現任) | 105,216 |
| 取締役 | 社 長 室 長 兼 店 舗 開 発 部 長 | 西 山 充 史 | 昭和23年10月 4日生 | 昭和46年 4月 トヨタ東京カローラ株式会社入社 昭和51年 4月 西山興業株式会社専務取締役 昭和56年 9月 ダイヤ通商株式会社入社 平成 2年 9月 株式会社ノジマ入社 平成 4年 6月 株式会社キャストイング入社 平成13年 9月 当社入社執行役員店舗開発部長 平成14年 7月 当社取締役店舗開発部長(現任) 平成14年11月 株式会社バリユースペース取締役 平成15年 4月 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役 平成16年 4月 株式会社バリユースペース代表取締役(現任) | 350 |
| 取締役 | | 酒 井 茂 彦 | 昭和29年 1月 6日生 | 昭和56年 9月 三谷商事株式会社入社 平成 7年 9月 株式会社ピーシーリテール代表取締役 平成14年10月 当社執行役員営業本部長 平成15年 4月 株式会社イージェーワークス取締役 平成15年 4月 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役 平成15年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成16年 4月 株式会社バリユースペース取締役 平成16年 9月 株式会社イージェーワークス代表取締役(現任) 平成16年 9月 当社取締役(現任) 平成17年 3月 横河キューアンドエー株式会社(現キューアンドエー株式会社)監査役(現任) 平成17年 6月 株式会社ピーシーデボマックス監査役 | 1,040 |
| 取締役 | パ ー ト ナ ー 営 業 部 長 兼 C L I P 事 業 部 長 | 瀧 松 謙 至 | 昭和38年 4月18日生 | 昭和60年 4月 株式会社野島電気商会(現株式会社ノジマ)入社 平成 6年10月 当社入社 営業部マネージャー 平成 9年 7月 当社取締役営業部セールスセクション担当 平成10年 4月 当社取締役営業部長 平成12年 3月 当社取締役Web営業開発部長 平成12年 9月 当社取締役営業部長 平成13年 5月 当社取締役営業統括部長 平成13年10月 当社取締役第一営業部長 平成14年10月 当社取締役法人営業部長 平成15年 1月 当社取締役第一営業担当部長 平成15年 6月 当社執行役員パートナー営業部長 平成17年 9月 株式会社ピーシーデボマックス監査役(現任) 平成18年 3月 当社執行役員パートナー営業部長兼CLIP事業部長 平成18年 6月 当社取締役パートナー営業部長兼CLIP事業部長(現任) | 60 |
| 取締役 | 経 理 部 長 | 羽 江 三 世 士 | 昭和27年 1月27日生 | 昭和45年 3月 松下電器産業株式会社入社 平成17年 7月 当社入社 経理部長代理 平成18年 3月 当社執行役員経理部長 平成18年 6月 当社取締役経理部長(現任) | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|-------|----|---------|--------------|--|---|--------------|
| 常勤監査役 | | 小野田 雅 夫 | 昭和11年 5月21日生 | 昭和34年 4月 昭和57年 9月 平成 8年 3月 平成13年 7月 平成13年12月 | 日本ゼオン株式会社入社 有限会社紀伊商会取締役社長 株式会社竹中パートナーズ専務取締役 当社常勤監査役(現任) 株式会社インターネット・サービスパートナーズ監査役 | |
| 監査役 | | 久保田 弘 之 | 昭和27年 1月31日生 | 昭和49年 4月 平成11年 7月 平成12年 1月 平成13年 7月 平成14年 6月 | 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任) 株式会社ビー・ビー・マーケティング監査役 | |
| 監査役 | | 山 本 邦 彦 | 昭和18年10月22日生 | 昭和40年 4月 昭和49年 4月 昭和63年 4月 平成12年 7月 | 北越電機商会入社 株式会社北越電機(現株式会社北越ケーズ)設立専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) | 60 |
| 計 | | | | | | 106,726 |

- (注) 1 常勤監査役小野田雅夫、監査役久保田弘之並びに山本邦彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性の高い経営、株主に対し誠実であり続けること、公正な経営を維持することを基本とし、経営環境の変化にいち早く対応できるよう情報の共有化を可能とする経営組織を常に念頭においております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

社外監査役の選任状況

当社の監査役は、3名全員が社外監査役となっております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役の業務遂行の適法性について監査しております。

なお、定例の監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有しております。

業務執行・監視の仕組

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

また、監査役会、内部牽制組織の各部署及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めております。

内部統制の仕組み

A．内部牽制組織

a．社長室（社長直轄）

子会社を含む当社グループの経営計画と経営実績をチェックし、常に効率的に適正な業務の実施が行われるように管理をしております。

b．法務担当（責任者 法務監査担当）

業務の法律・法令、定款及び社内規程のコンプライアンスをチェックし、違反のないように管理をしております。

c．業務課（責任者 業務課長）

店舗の業務監査を行い、適時業務改善の指示・指導を行っております。

B．組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

当社の組織は、本部はチェーン本部・管理部の2つに、店舗は3つのリージョンに分かれることで部門間の相互牽制及び効率的な事務処理を実現しております。

C．社内規程

内部管理体制に関する社内規程として「職務権限規程」、「業務分掌規程」、「内部監査規程」、「内部者取引管理規程」などを整備しております。

D．内部管理体制の充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

上記Aに記載した組織において定期的または臨時に内部監査を実施し、その状況を取締役会及び監査役会に毎月1回報告をしております。

顧問弁護士の状況

顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

会計監査人の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づく報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 高山秀広(継続監査年数9年)、大和哲夫

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 5名

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 山本邦彦氏は、当事業年度末、当社のフランチャイズ店を運営しております株式会社北越ケー
ズの代表取締役の職にあり、当社とは資本的関係（当社が株式会社北越ケーズ株式を3.14%、株式会社北越ケ
ーズが当社株式を0.04%それぞれ保有）にあります。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的にディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス
発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュース・リリースを行っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

| | |
|--------|----------|
| 取締役の報酬 | 35,242千円 |
| 監査役の報酬 | 11,950千円 |
| 合計 | 47,192千円 |

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

| | |
|---------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 13,000千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬はありません。 | |

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第11期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第11期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第12期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,335,646 | | 2,494,338 | |
| 2 売掛金 | | 1,659,962 | | 1,778,372 | |
| 3 たな卸資産 | | 4,200,130 | | 3,967,808 | |
| 4 未収入金 | 2 | 2,211,354 | | 1,153,688 | |
| 5 繰延税金資産 | | 68,614 | | 217,439 | |
| 6 その他 | | 281,303 | | 225,205 | |
| 貸倒引当金 | | 6,773 | | 6,113 | |
| 流動資産合計 | | 9,750,237 | 63.7 | 9,830,739 | 61.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 1,082,569 | | 1,366,982 | |
| 減価償却累計額 | | 306,192 | 776,377 | 368,023 | 998,958 |
| 2 工具器具及び備品 | | 931,768 | | 1,022,784 | |
| 減価償却累計額 | | 439,944 | 491,824 | 589,974 | 432,810 |
| 3 その他 | | 186,175 | | 157,865 | |
| 減価償却累計額 | | 8,700 | 177,475 | 4,981 | 152,884 |
| 有形固定資産合計 | | 1,445,676 | 9.4 | 1,584,652 | 10.0 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 営業権 | | 321,626 | | 256,488 | |
| 2 その他 | 3 | 178,725 | | 231,196 | |
| 無形固定資産合計 | | 500,351 | 3.3 | 487,685 | 3.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 1 | 1,666,642 | | 1,936,625 | |
| 2 繰延税金資産 | | 13,350 | | 15,984 | |
| 3 差入保証金 | | 960,111 | | 974,755 | |
| 4 敷金 | | 800,460 | | 912,758 | |
| 5 その他 | | 180,372 | | 129,107 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,620,938 | 23.6 | 3,969,231 | 25.0 |
| 固定資産合計 | | 5,566,966 | 36.3 | 6,041,569 | 38.1 |
| 資産合計 | | 15,317,204 | 100.0 | 15,872,309 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 2,868,108 | | 3,191,414 | |
| 2 短期借入金 | | 530,000 | | 50,000 | |
| 3 一年以内返済予定の 長期借入金 | | 873,000 | | 812,500 | |
| 4 未払金 | 2 | 2,930,817 | | 2,089,058 | |
| 5 未払法人税等 | | 415,129 | | 756,929 | |
| 6 賞与引当金 | | 35,538 | | 42,512 | |
| 7 ポイント引当金 | | 32,521 | | 18,460 | |
| 8 商品保証引当金 | | | | 114,497 | |
| 9 繰延税金負債 | | 786 | | | |
| 10 その他 | | 225,240 | | 244,299 | |
| 流動負債合計 | | 7,911,142 | 51.7 | 7,319,671 | 46.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 1,217,000 | | 491,625 | |
| 2 繰延税金負債 | | 87,039 | | 55,846 | |
| 3 退職給付引当金 | | 233 | | | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 111,326 | | 126,882 | |
| 5 預り保証金 | | 805,184 | | 692,498 | |
| 固定負債合計 | | 2,220,783 | 14.5 | 1,366,853 | 8.6 |
| 負債合計 | | 10,131,925 | 66.2 | 8,686,525 | 54.7 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 92,931 | 0.6 | 114,338 | 0.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 4 | 1,046,019 | 6.8 | 1,591,185 | 10.0 |
| 資本剰余金 | | 1,333,429 | 8.7 | 1,878,596 | 11.8 |
| 利益剰余金 | | 2,472,817 | 16.1 | 3,379,320 | 21.3 |
| その他有価証券評価差額金 | | 252,705 | 1.7 | 290,345 | 1.8 |
| 自己株式 | 4 | 12,625 | 0.1 | 68,003 | 0.4 |
| 資本合計 | | 5,092,346 | 33.2 | 7,071,444 | 44.6 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 15,317,204 | 100.0 | 15,872,309 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 41,942,749 | 100.0 | 45,965,241 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 34,098,200 | 81.3 | 36,894,516 | 80.3 | |
| 売上総利益 | | | 7,844,548 | 18.7 | 9,070,725 | 19.7 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 736,565 | | | 855,918 | | |
| 2 販売手数料 | | 329,627 | | | 340,749 | | |
| 3 役員報酬 | | 107,868 | | | 96,176 | | |
| 4 給与手当 | | 1,764,228 | | | 1,917,237 | | |
| 5 賞与 | | 191,932 | | | 181,566 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 35,538 | | | 42,514 | | |
| 7 退職給付費用 | | 22,313 | | | 19,838 | | |
| 8 役員退職慰労 引当金繰入額 | | 14,874 | | | 15,631 | | |
| 9 減価償却費 | | 266,452 | | | 305,417 | | |
| 10 連結調整勘定償却額 | | 28,988 | | | 28,988 | | |
| 11 営業権償却額 | | 105,022 | | | 115,000 | | |
| 12 不動産賃借料 | | 1,093,500 | | | 1,312,417 | | |
| 13 消耗品費 | | 239,777 | | | 226,834 | | |
| 14 その他 | | 2,109,343 | 7,046,032 | 16.8 | 2,401,678 | 7,859,970 | 17.1 |
| 営業利益 | | | 798,515 | 1.9 | 1,210,754 | 2.6 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 7,832 | | | 12,089 | | |
| 2 受取配当金 | | 1,128 | | | 6,916 | | |
| 3 仕入割引 | | 5,684 | | | | | |
| 4 販売奨励金 | | 148,317 | | | 89,276 | | |
| 5 賃貸料収入 | | 48,341 | | | 69,446 | | |
| 6 受取手数料 | | 38,265 | | | 52,089 | | |
| 7 持分法による投資利益 | | | | | 60,625 | | |
| 8 契約金等収入 | | | | | 38,000 | | |
| 9 その他 | | 48,497 | 298,066 | 0.7 | 65,475 | 393,918 | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 20,275 | | | 16,080 | | |
| 2 持分法による投資損失 | | 16,935 | | | | | |
| 3 支払手数料 | | 6,672 | | | 24,060 | | |
| 4 賃貸関連費用 | | 48,986 | | | 65,073 | | |
| 5 その他 | | 3,501 | 96,372 | 0.2 | 6,578 | 111,793 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 1,000,209 | 2.4 | 1,492,880 | 3.2 | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 1 | 28,282 | | | 738 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | 409,416 | | |
| 3 ポイント引当金戻入益 | | 44,553 | | | 14,060 | | |
| 4 持分変動利益 | | | | | 167,127 | | |
| 5 その他特別利益 | | 4,851 | 77,686 | 0.2 | 780 | 592,123 | 1.3 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 2 | 6,254 | | | 83 | | |
| 2 固定資産除却損 | 3 | 7,512 | | | 29,696 | | |
| 3 固定資産減損損失 | 4 | | | | 89,329 | | |
| 4 たな卸資産評価損 | | | | | 171,873 | | |
| 5 前期損益修正損 | 5 | 8,297 | | | | | |
| 6 店舗閉鎖損失 | 6 | 7,505 | | | | | |
| 7 その他特別損失 | | | 29,570 | 0.1 | 2,800 | 293,783 | 0.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,048,326 | 2.5 | 1,791,219 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 501,518 | | | 980,635 | | |
| 法人税等調整額 | | 16,059 | 485,458 | 1.2 | 193,130 | 787,505 | 1.7 |
| 少数株主利益 | | | 24,162 | 0.1 | | 22,935 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 538,705 | 1.3 | 980,779 | 2.1 | |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 資本剰余金の部 | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,290,542 | | 1,333,429 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 増資による新株の発行 | | 42,887 | 42,887 | 545,166 | 545,166 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 1,333,429 | | 1,878,596 |
| 利益剰余金の部 | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,993,447 | | 2,472,817 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 538,705 | 538,705 | 980,779 | 980,779 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | | 59,335 | 59,335 | 74,277 | 74,277 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 2,472,817 | | 3,379,320 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,048,326 | 1,791,219 |
| 減価償却費 | | 305,626 | 352,042 |
| 固定資産減損損失 | | | 64,098 |
| 連結調整勘定償却額 | | 28,988 | 28,988 |
| 営業権償却額 | | 105,022 | 115,000 |
| 持分法による投資損失(投資利益) | | 16,935 | 60,625 |
| 持分変動利益 | | | 167,127 |
| 貸倒引当金の増加額(減少額) | | 1,398 | 463 |
| 賞与引当金の増加額(減少額) | | 4,134 | 6,973 |
| 商品保証引当金の増加額 | | | 114,497 |
| 投資有価証券売却益 | | | 409,416 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額) | | 13,874 | 15,556 |
| 退職給付引当金の増加額(減少額) | | 233 | 233 |
| ポイント引当金の増加額(減少額) | | 44,553 | 14,060 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 8,960 | 19,005 |
| 支払利息 | | 20,275 | 16,080 |
| 為替差損 | | 2,589 | 4,730 |
| 固定資産売却益 | | 28,282 | 738 |
| 固定資産売却損 | | 6,254 | 83 |
| 固定資産除却損 | | 7,512 | 29,696 |
| 店舗閉鎖損失 | | 7,505 | |
| 前期損益修正損 | | 8,297 | |
| 売上債権の減少額(増加額) | | 118,585 | 195,254 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | | 328,935 | 232,321 |
| 未収入金の減少額(増加額) | | 1,579,174 | 1,070,902 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | | 219,514 | 390,214 |
| 未払金の増加額(減少額) | | 1,640,383 | 878,781 |
| その他資産の減少額(増加額) | | 17,881 | 41,982 |
| その他負債の増加額(減少額) | | 4,550 | 79,810 |
| その他 | | 71,030 | 34,538 |
| 小計 | | 1,404,474 | 2,643,033 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 8,958 | 17,447 |
| 利息の支払額 | | 23,326 | 15,873 |
| 法人税等の支払額 | | 329,333 | 678,219 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,060,772 | 1,966,388 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 15,166 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 936,883 | 563,548 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 48,414 | 5,755 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 42,373 | 184,492 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,090,000 | 238,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | 296,517 |
| 敷金保証金等への支出 | | 310,434 | 283,260 |
| 敷金保証金等の回収による収入 | | 317,573 | 190,652 |
| 店舗閉鎖に伴う収入 | | 8,283 | |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の受入れ | | | 271,430 |
| 預り保証金の受入れによる収入 | | 657,657 | |
| 預り保証金の返還による支出 | | | 112,685 |
| その他投資等への支出 | | 1,800 | 3,009 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,334,396 | 620,640 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 4,730,000 | 1,080,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 4,600,000 | 1,660,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 700,000 | 125,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 756,000 | 910,875 |
| 株式の発行による収入 | | 85,775 | 1,090,332 |
| 少数株主からの払込による収入 | | | 222,450 |
| 自己株式の取得による支出 | | 9,548 | 55,378 |
| 配当金の支払額 | | 61,771 | 73,854 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 88,456 | 182,324 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,589 | 4,730 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 187,757 | 1,158,692 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,523,403 | 1,335,646 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 1,335,646 | 2,494,338 |
| | | | |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス(旧イージェーワークス・ドットコム株式会社)、株式会社インターネット・サービスパートナーズ、株式会社ピー・ビー・マーケティング及び株式会社バリユースパースの4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> | <p>(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社ピー・ビー・マーケティング及び株式会社バリユースパースの3社であります。 なお、従来連結子会社であった株式会社インターネット・サービスパートナーズは、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 平成17年3月に横河キューアンドエー株式会社の株式の32.3%を取得致しましたが、みなし取得日を当社の決算日である平成17年3月31日としており、同社の平成18年3月期の損益より持分法の適用を行うことから、当連結会計年度においては、持分法を適用しておりません。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス 株式会社インターネット・サービスパートナーズ キューアンドエー株式会社(旧横河キューアンドエー株式会社) なお、従来連結子会社であった株式会社インターネット・サービスパートナーズは、保有株式売却に伴い関連会社となったため、及びキューアンドエー株式会社は株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 ただし、書籍については売 価還元法による原価法によ っております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～47年 工具器具及び備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>営業権については、商法施行規則 の規定する最長期間(5年)に渡る 均等償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> | <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |
| (3) 繰延資産の処理方法 | | <p>新株発行費 支出時に全額費用にて処理して おります。</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基 準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、 支給見込額のうち当連結会計年度負 担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードの使用による値引 に備えるため、過去の利用実績率に 基づき当連結会計期間末において、 将来利用されると見込まれる値引に 対して、見積り額を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当連結会計年度末にお いて発生していると認められる額 を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てる ため、内規に基づく当連結会計 年度末要支給額を計上して おります。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、 過去の実績に基づき、将来顕在化 すると見込まれる金額を計上 して おります。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。 | 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は5年間の均等償却を行っており、金額が僅少である場合は発生時において償却しております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(会計処理の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>書籍を除くたな卸資産の評価方法を、四半期決算開示制度の定着に伴い、決算の早期化を図るため、(月次)総平均法による原価法から移動平均法による原価法にいたしました。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は、営業利益及び経常利益が5,791千円増加し、税金等調整前当期純利益が83,537千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、113,465千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は、66,464千円であります。</p> | |

(追加情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,685千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p> | <p>(商品保証引当金)</p> <p>商品の5年間商品保証に関わる非顕在債務額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より、当連結会計年度末に合理的に見込まれる潜在的費用を引当計上することにしました。</p> <p>この処理を採用したことにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、114,497千円減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1 関連会社に対するもの | 投資有価証券(株式) 769,334千円 | 投資有価証券(株式) 799,326千円 |
| 2 | フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金2,123,674千円、未払金2,528,211千円となっております。 | フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金1,018,759千円、未払金1,627,379千円となっております。 |
| 3 | 連結調整勘定 65,224千円 | 連結調整勘定 36,235千円 |
| 4 自己株式保有数 | 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 184株 なお、期末における発行済株式総数は、普通株式49,702株であります。 (平成16年5月20日をもって当社普通株式1株を4株に株式分割(無償)しております。) | 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 1,748株 なお、期末における発行済株式総数は、普通株式222,948株であります。 (平成17年9月20日をもって当社普通株式1株を4株に株式分割(無償)しております。) |

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|--|----------|---|-------|----------|----------|--|----------|---------|-------------------------------|---------|--------------|----------|--|---------|-----|---|------|--------|--------|--------|-----|-------|--------|--------|
| 1 固定資産売却益の内訳 | <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,107千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,282千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 28,107千円 | 工具器具及び備品 | 174千円 | 計 | 28,282千円 | <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>738千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 28,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定資産売却損の内訳 | <table border="1"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,197千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,254千円</td> </tr> </table> | 工具器具及び備品 | 6,197千円 | 車両運搬具 | 56千円 | 計 | 6,254千円 | <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>83千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 83千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 6,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 56千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 83千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産除却損の内訳 | <table border="1"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,512千円</td> </tr> </table> | 無形固定資産 | 7,512千円 | <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>14,913千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,654千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,755千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,373千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,696千円</td> </tr> </table> | 建物 | 14,913千円 | 構築物 | 6,654千円 | 工具器具及び備品 | 6,755千円 | ソフトウェア | 1,373千円 | 計 | 29,696千円 | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 7,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 14,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 6,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 6,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産減損損失 | | <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（89,329千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">固定資産減損損失（千円）</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>41,557</td> <td>19,148</td> <td>60,706</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>8,169</td> <td>20,453</td> <td>28,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 神奈川県 | 営業店舗 | 建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産 | 千葉県 | 営業店舗 | 建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産 | 場所 | 固定資産減損損失（千円） | | | 建物及び構築物 | その他 | 計 | 神奈川県 | 41,557 | 19,148 | 60,706 | 千葉県 | 8,169 | 20,453 | 28,622 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 | 営業店舗 | 建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 営業店舗 | 建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 固定資産減損損失（千円） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物及び構築物 | その他 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 | 41,557 | 19,148 | 60,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 8,169 | 20,453 | 28,622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 5 前期損益修正損 | 前連結会計年度におきまして、持分法適用会社であります株式会社ピーシーデポマックスの決算資料を早期に入手したため、実際の決算結果と差が生じたため修正を致しました。 | |
| 6 店舗閉鎖損失 | 店舗の閉鎖による固定資産除却損等であります。 | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び預金 1,335,646千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 1,335,646千円 | 現金及び預金 2,494,338千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 2,494,338千円 |
| 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 | | 株式会社インターネット・サービスパートナーズ (平成17年4月1日現在) 流動資産 434,508千円 固定資産 15,306千円 資産合計 449,815千円 流動負債 215,635千円 負債合計 215,635千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 工具器具 及び備品 | 559,976 | 276,127 | 283,848 | 工具器具 及び備品 | 514,213 | 283,204 | 22,630 | 208,378 |
| 無形固定 資産 | 128,380 | 47,219 | 81,161 | 無形固 定資産 | 117,744 | 62,507 | | 55,237 |
| 合計 | 688,357 | 323,346 | 365,010 | 合計 | 631,957 | 345,711 | 22,630 | 263,615 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | |
| 1年内 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年超 | | | | 1年内 | | | | |
| 合計 | | | | 1年超 | | | | |
| | | | | 合計 | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 支払リース料 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| | | | | 減損損失 | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 314,970 | 698,880 | 383,909 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 314,970 | 698,880 | 383,909 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 314,970 | 698,880 | 383,909 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| | | |

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|----------------|
| 非上場株式 | 84,963 |
| 投資事業組合への出資持分 | 113,465 |
| 計 | 198,428 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 571,545 | 917,827 | 346,282 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 571,545 | 917,827 | 346,282 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 571,545 | 917,827 | 346,282 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 264,000 | 231,000 | |

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|----------------|
| 非上場株式 | 234,463 |
| 投資事業組合への出資持分 | 185,007 |
| 計 | 419,470 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。

なお、子会社は退職金制度を採用しておりません。

2.退職給付債務に関する事項

| | |
|---------|-----------|
| 退職給付債務 | 168,941千円 |
| 年金資産 | 168,708千円 |
| <hr/> | |
| 退職給与引当金 | 233千円 |

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用 | 22,313千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付費用 | 22,313千円 |

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。

なお、子会社は退職金制度を採用しておりません。

2.退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 175,578千円 |
| 年金資産 | 180,515千円 |
| <hr/> | |
| 前払年金費用(-) | 4,936千円 |

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|----------|
| 勤務費用 | 19,838千円 |
| <hr/> | |
| 退職給付費用 | 19,838千円 |

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認額 34,945千円</p> <p>未払事業所税否認額 4,320千円</p> <p>ポイント引当金否認額 13,216千円</p> <p>賞与引当金否認額 14,442千円</p> <p>その他 1,689千円</p> <p>計 68,614千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 45,260千円</p> <p>減価償却超過額 11,416千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 15,002千円</p> <p>営業権償却超過額 20,778千円</p> <p>その他 6,864千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 85,972千円</p> <p>計 13,350千円</p> <p>繰延税金資産合計 81,965千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収還付事業税額 786千円</p> <p>計 786千円</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 173,011千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 85,972千円</p> <p>計 87,039千円</p> <p>繰延税金負債合計 87,825千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 5,859千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税否認額 52,699千円</p> <p>未払事業所税否認額 5,631千円</p> <p>ポイント引当金否認額 7,502千円</p> <p>賞与引当金否認額 17,278千円</p> <p>商品保証引当金否認額 46,531千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 87,404千円</p> <p>その他 18,492千円</p> <p>小計 235,540千円</p> <p>評価性引当額 18,101千円</p> <p>計 217,439千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 51,471千円</p> <p>固定資産減損損失否認額 33,949千円</p> <p>減価償却超過額 7,833千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 15,002千円</p> <p>営業権償却超過額 14,568千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 34,754千円</p> <p>その他 8,074千円</p> <p>小計 165,655千円</p> <p>評価性引当額 6,736千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 142,934千円</p> <p>計 15,984千円</p> <p>繰延税金資産合計 233,423千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 198,781千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 142,934千円</p> <p>計 55,846千円</p> <p>繰延税金負債合計 55,846千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 177,576千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割額 1.5%</p> <p>留保金課税額 2.3%</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 2.0%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額 0.9%</p> <p>留保金課税額 5.0%</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 0.4%</p> <p>評価性引当額の増減 1.0%</p> <p>持分変動利益 3.8%</p> <p>持分法投資利益 1.3%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p> |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | パソコン等 販売事業 (千円) | インターネット 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|-------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高、営業損益 及び経常損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 37,184,368 | 4,758,380 | 41,942,749 | | 41,942,749 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,271,041 | 7,198 | 1,278,240 | (1,278,240) | |
| 計 | 38,455,409 | 4,765,579 | 43,220,989 | (1,278,240) | 41,942,749 |
| 営業費用 | 38,208,609 | 4,227,324 | 42,435,934 | (1,291,701) | 41,144,233 |
| 営業利益 | 246,799 | 538,254 | 785,054 | 13,460 | 798,515 |
| 経常利益 | 481,555 | 536,332 | 1,017,888 | (17,678) | 1,000,209 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 14,044,632 | 2,095,618 | 16,140,251 | (823,047) | 15,317,204 |
| 減価償却費 | 284,321 | 151,578 | 435,900 | (197) | 435,703 |
| 資本的支出 (注) 2 | 1,255,316 | 83,494 | 1,338,810 | | 1,338,810 |

(注) 1 事業区分は業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティー他収入を含む)
インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業(プロバイダー名称「ejnet」)、SI事業、WEB制作
事業、インターネット関連サービス事業、ヤフーBB関連事業及びTVゲーム
販売事業等

2 資本的支出には、出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | パソコン等 販売事業 (千円) | インターネット 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|-------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高、営業損益 及び経常損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 42,024,731 | 3,940,509 | 45,965,241 | | 45,965,241 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 775,569 | 5,284 | 780,854 | (780,854) | |
| 計 | 42,800,301 | 3,945,794 | 46,746,096 | (780,854) | 45,965,241 |
| 営業費用 | 42,149,517 | 3,386,021 | 45,535,539 | (781,052) | 44,754,486 |
| 営業利益 | 650,784 | 559,772 | 1,210,557 | 197 | 1,210,754 |
| 経常利益 | 954,169 | 558,461 | 1,512,630 | (19,750) | 1,492,880 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 14,133,144 | 1,873,680 | 16,006,825 | (134,516) | 15,872,309 |
| 減価償却費 | 337,154 | 154,360 | 491,515 | (197) | 491,317 |
| 減損損失 | 89,329 | | 89,329 | | 89,329 |
| 資本的支出 (注) 2 | 793,117 | 228,740 | 1,021,857 | | 1,021,857 |

(注) 1 事業区分は業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティー他収入を含む)
 インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業(プロバイダー名称「ejnet」)、WEB制作事業、ヤ
 ーBB関連事業及びTVゲーム販売事業等

2 資本的支出には、出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金等を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|-------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 102,838.30円 | 1株当たり純資産額 | 31,968.56円 |
| 1株当たり当期純利益 | 11,182.32円 | 1株当たり当期純利益 | 4,501.40円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 10,495.40円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 4,359.02円 |
| 平成16年2月12日開催の取締役会決議により平成16年3月31日を基準日とし、平成16年5月20日付で普通株式1株を4株に分割しております。 | | 平成17年7月5日開催の取締役会決議により平成17年7月31日を基準日とし、平成17年9月20日付で普通株式1株を4株に分割しております。 | |
| 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 | | 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 | |
| 1株当たり純資産額 | 90,356.36円 | 1株当たり純資産額 | 25,709.57円 |
| 1株当たり当期純利益 | 8,310.47円 | 1株当たり当期純利益 | 2,795.58円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 8,011.97円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2,623.85円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 538,705 | 980,779 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 538,705 | 980,779 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 48,174 | 217,883 |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株) | 3,153 | 7,117 |
| 普通株式増加数(株) | 3,153 | 7,117 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権83個) これらの詳細については、「提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 子会社株式の売却</p> <p>(1)当社は、平成17年4月1日に当社所有の子会社株式を横河キューアンドエー株式会社(以下「YQA」)に売却致しました結果、当該子会社は第12期より、連結子会社の対象から外れることとなります。詳細は下記の通りであります。</p> <p>名称：株式会社インターネット・サービスパートナーズ(以下「iSPC」)</p> <p>住所：神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号(注)</p> <p>代表者の氏名：代表取締役社長 野島隆久(注)</p> <p>資本金：104,500千円</p> <p>事業の内容：インターネット関連製品等、取次・サポート事業</p> <p>(注)平成17年4月7日開催の臨時株主総会において、以下のように変更されました。</p> <p>住所：東京都渋谷区渋谷三丁目9番9号</p> <p>代表者の氏名：代表取締役社長 村瀬敏彦</p> <p>(2)当社の所有に係る子会社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>議決権の数 売却前 3,400個、売却後 1,110個</p> <p>総株主の議決権に対する割合</p> <p>売却前 75.7%、売却後 24.7%</p> <p>(3)翌期の財務諸表及び経営成績に与える影響</p> <p>子会社株式売却価格 382,517千円</p> <p>子会社株式売却益 321,898千円</p> <p>(4)子会社株式の売却理由</p> <p>当社、iSPC及YQAの3社は、パソコン及び関連製品等に関する技術サポートサービス事業の競争力を高め、効率的かつ効果的な全国展開によるドミナントな地位を確立するにあたっては、3社が相互に協力・支援関係を構築し経営リソース及びノウハウを結集し、リーディングカンパニーとなることを目的としております。</p> <p>2 新株予約権の決議</p> <p>平成16年6月24日開催の第10回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成17年4月19日開催の当社取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の発行日 平成17年4月19日</p> <p>2 新株予約権の発行数 520個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>3 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>4 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 520株</p> <p>5 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき235,000円</p> <p>6 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,200,000円</p> <p>7 新株予約権の行使期間 平成18年10月2日から平成20年12月31日まで</p> <p>8 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 61,100,000円(1株につき117,500円)</p> | <p>1 新株予約権の決議</p> <p>平成17年6月23日開催の第11回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月28日開催の当社取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>2 新株予約権の発行数 479個(新株予約権1個につき4株)</p> <p>3 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>4 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,916株</p> <p>5 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき87,710円</p> <p>6 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 168,052,360円</p> <p>7 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から平成21年12月31日まで</p> <p>8 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 84,026,180円(1株につき43,855円)</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------------|--------|---------|----------------|-------------|-----------|--------------|--------|--------------------|--------|----------------------|--------|----------------------|--------|------------|---------|------------|--------|------------|---------|--|
| <p>3 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1)新株式発行要領</p> <table border="0"> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td>金220,000円</td> </tr> <tr> <td>発行新株式数 普通株式</td> <td>4,560株</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,003,200,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額 1株につき</td> <td>金110,000円</td> </tr> </table> <p>申込期間 平成17年5月6日から平成17年5月12日まで 払込期日 平成17年5月13日 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>割当先及び株数</p> <table border="0"> <tr> <td>ジェイ・ブリッジ株式会社</td> <td>1,140株</td> </tr> <tr> <td>有限会社J活性化ファンドI 2005</td> <td>1,140株</td> </tr> <tr> <td>P C D パートナーズ1号投資事業組合</td> <td>1,140株</td> </tr> <tr> <td>P C D パートナーズ2号投資事業組合</td> <td>1,140株</td> </tr> </table> <p>(注)発行価額の決定方法 当該増資に係る取締役会決議の直前日までの直近3ヶ月間の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(平成17年4月19日)の平均値(232,666円)を参考にして220,000円(ディスカウント率5.44%、円未満は四捨五入)といたしました。</p> <p>(2)今回の増資による発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>現在の発行済株式総数</td> <td>49,702株</td> </tr> <tr> <td>増資による増加株式数</td> <td>4,560株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式総数</td> <td>54,262株</td> </tr> </table> | 発行価額 1株につき | 金220,000円 | 発行新株式数 普通株式 | 4,560株 | 発行価額の総額 | 1,003,200,000円 | 資本組入額 1株につき | 金110,000円 | ジェイ・ブリッジ株式会社 | 1,140株 | 有限会社J活性化ファンドI 2005 | 1,140株 | P C D パートナーズ1号投資事業組合 | 1,140株 | P C D パートナーズ2号投資事業組合 | 1,140株 | 現在の発行済株式総数 | 49,702株 | 増資による増加株式数 | 4,560株 | 増資後発行済株式総数 | 54,262株 | |
| 発行価額 1株につき | 金220,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行新株式数 普通株式 | 4,560株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額の総額 | 1,003,200,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額 1株につき | 金110,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェイ・ブリッジ株式会社 | 1,140株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有限会社J活性化ファンドI 2005 | 1,140株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P C D パートナーズ1号投資事業組合 | 1,140株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P C D パートナーズ2号投資事業組合 | 1,140株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現在の発行済株式総数 | 49,702株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増資による増加株式数 | 4,560株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増資後発行済株式総数 | 54,262株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 530,000 | 50,000 | 0.42 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 873,000 | 812,500 | 0.88 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,217,000 | 491,625 | 0.82 | 平成19年5月 ~平成22年3月 |
| 合計 | 2,620,000 | 1,354,125 | | |

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

| 1年超2年以内(千円) | 2年超3年以内(千円) | 3年超4年以内(千円) | 4年超5年以内(千円) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 371,625 | 60,000 | 60,000 | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 707,050 | | 1,559,922 | |
| 2 売掛金 | 3 | 1,264,490 | | 1,421,359 | |
| 3 商品 | | 4,104,551 | | 3,950,143 | |
| 4 前渡金 | | 64,630 | | 5,192 | |
| 5 前払費用 | | 122,412 | | 156,011 | |
| 6 繰延税金資産 | | 50,224 | | 209,313 | |
| 7 未収入金 | 3,4 | 2,299,008 | | 1,154,032 | |
| 8 短期貸付金 | 3 | 168,000 | | | |
| 9 未収消費税等 | | 11,860 | | | |
| 10 その他 | | 65,457 | | 113,833 | |
| 貸倒引当金 | | 4,325 | | 4,035 | |
| 流動資産合計 | | 8,853,362 | 62.1 | 8,565,773 | 60.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 979,252 | | 1,212,978 | |
| 減価償却累計額 | | 272,274 | 706,978 | 321,554 | 891,423 |
| (2) 構築物 | | 98,684 | | 145,597 | |
| 減価償却累計額 | | 31,818 | 66,865 | 43,597 | 101,999 |
| (3) 車両運搬具 | | 15,350 | | 11,865 | |
| 減価償却累計額 | | 8,700 | 6,650 | 4,981 | 6,884 |
| (4) 工具器具及び備品 | | 794,916 | | 820,806 | |
| 減価償却累計額 | | 374,859 | 420,057 | 494,029 | 326,776 |
| (5) 土地 | | | 103,100 | | 103,100 |
| (6) 建設仮勘定 | | | 67,725 | | 42,899 |
| 有形固定資産合計 | | 1,371,376 | 9.6 | 1,473,083 | 10.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 82,514 | | 79,870 | |
| (2) 電話加入権 | | 16,092 | | 16,189 | |
| 無形固定資産合計 | | 98,607 | 0.7 | 96,060 | 0.7 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,097,308 | | 1,337,298 | |
| (2) 関係会社株式 | | 841,797 | | 771,180 | |
| (3) 長期貸付金 | 3 | 64,000 | | | |
| (4) 長期前払費用 | | 139,825 | | 116,801 | |
| (5) 差入保証金 | | 959,911 | | 974,555 | |
| (6) 敷金 | | 800,460 | | 912,758 | |
| (7) 建設協力金等 | | 35,000 | | 5,000 | |
| (8) その他 | 3 | 5,546 | | 67,624 | |
| 貸倒引当金 | | | | 55,581 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,943,851 | 27.6 | 4,129,638 | 29.0 |
| 固定資産合計 | | 5,413,835 | 37.9 | 5,698,781 | 40.0 |
| 資産合計 | | 14,267,197 | 100.0 | 14,264,555 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 2,628,499 | | 3,001,684 | |
| 2 短期借入金 | 3 | 800,000 | | | |
| 3 一年以内に返済予定の 長期借入金 | | 873,000 | | 751,000 | |
| 4 未払金 | 4 | 2,800,986 | | 1,965,924 | |
| 5 未払費用 | | 77,642 | | 92,788 | |
| 6 未払法人税等 | | 199,788 | | 627,297 | |
| 7 未払消費税等 | | | | 90,591 | |
| 8 前受金 | | 83,229 | | 79,742 | |
| 9 預り金 | | 21,053 | | 19,515 | |
| 10 賞与引当金 | | 34,510 | | 42,084 | |
| 11 ポイント引当金 | | 32,521 | | 18,460 | |
| 12 商品保証引当金 | | | | 114,497 | |
| 13 その他 | | 1,426 | | 257 | |
| 流動負債合計 | | 7,552,659 | 52.9 | 6,803,843 | 47.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 1,217,000 | | 466,000 | |
| 2 繰延税金負債 | | 70,177 | | 38,985 | |
| 3 退職給付引当金 | | 233 | | | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 103,255 | | 112,858 | |
| 5 預り保証金 | | 805,184 | | 692,498 | |
| 固定負債合計 | | 2,195,849 | 15.4 | 1,310,342 | 9.2 |
| 負債合計 | | 9,748,509 | 68.3 | 8,114,186 | 56.9 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | 1,046,019 | 7.3 | 1,591,185 | 11.2 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,313,423 | | 1,858,589 | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 20,006 | | 20,006 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,333,429 | 9.3 | 1,878,596 | 13.2 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 12,000 | | 12,000 | |
| 2 当期末処分利益 | | 1,887,159 | | 2,446,244 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,899,159 | 13.3 | 2,458,244 | 17.2 |
| その他有価証券評価差額金 | | 252,705 | 1.8 | 290,345 | 2.0 |
| 自己株式 | 2 | 12,625 | 0.1 | 68,003 | 0.5 |
| 資本合計 | | 4,518,688 | 31.7 | 6,150,368 | 43.1 |
| 負債・資本合計 | | 14,267,197 | 100.0 | 14,264,555 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--------------------|-----------|--|------------|------------|--|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | |
| 売上高 | 6 | | 38,455,409 | 100.0 | | 42,800,301 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | | | | | | |
| 1 期首商品たな卸高 | | 3,746,844 | | | | 4,104,551 | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 32,521,660 | | | | 34,971,659 | | |
| 合計 | | 36,268,505 | | | | 39,076,211 | | |
| 3 期末商品たな卸高 | | 4,104,551 | 32,163,953 | 83.6 | 3,950,143 | 35,126,067 | 82.1 | |
| 売上総利益 | | | 6,291,455 | 16.4 | | 7,674,234 | 17.9 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 733,437 | | | | 847,712 | | |
| 2 販売手数料 | | 327,313 | | | | 335,820 | | |
| 3 役員報酬 | | 61,810 | | | | 47,192 | | |
| 4 給料手当 | | 1,569,270 | | | | 1,723,030 | | |
| 5 賞与 | 185,934 | | | | 178,745 | | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | 34,510 | | | | 42,084 | | | |
| 7 退職給付費用 | 22,313 | | | | 19,838 | | | |
| 8 役員退職慰勞 引当金繰入額 | 10,627 | | | | 9,603 | | | |
| 9 減価償却費 | 255,831 | | | | 304,265 | | | |
| 10 不動産賃借料 | 1,058,668 | | | | 1,302,421 | | | |
| 11 消耗品費 | 192,012 | | | | 210,099 | | | |
| 12 その他 | 1,563,938 | 6,015,667 | 15.6 | 1,973,647 | 6,994,461 | 16.3 | | |
| 営業利益 | | 275,788 | 0.7 | | 679,772 | 1.6 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 13,619 | | 13,330 | | |
| 2 受取配当金 | | 23,428 | | 29,638 | | |
| 3 仕入割引 | | 5,684 | | | | |
| 4 販売奨励金 | | 148,317 | | 89,276 | | |
| 5 受取手数料 | | 47,056 | | 52,059 | | |
| 6 賃貸料収入 | 6 | 48,341 | | 69,446 | | |
| 7 契約金等収入 | | | | 38,000 | | |
| 8 その他 | | 44,484 | 330,931 | 65,357 | 357,110 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 20,851 | | 15,862 | | |
| 2 支払手数料 | | 6,672 | | 24,060 | | |
| 3 賃貸関連費用 | | 48,986 | | 65,073 | | |
| 4 その他 | | 2,728 | 79,239 | 6,578 | 111,575 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 527,480 | | 925,307 | 2.2 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 1 | | | 738 | | |
| 2 ポイント引当金戻入益 | | 44,553 | | 14,060 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | | | 231,000 | | |
| 4 子会社株式売却益 | | | | 321,898 | | |
| 5 貸倒引当金戻入益 | | | 44,553 | 289 | 567,986 | 1.3 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 2 | 56 | | 83 | | |
| 2 固定資産除却損 | 3 | | | 27,367 | | |
| 3 固定資産減損損失 | 4 | | | 89,329 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | | | 55,581 | | |
| 5 店舗閉鎖損失 | 5 | 7,505 | | | | |
| 6 商品評価損 | | | | 132,528 | | |
| 7 関係会社株式評価損 | | | 7,562 | 9,999 | 314,889 | 0.7 |
| 税引前当期純利益 | | | 564,470 | | 1,178,405 | 2.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 242,958 | | 744,607 | | |
| 法人税等調整額 | | 10,469 | 253,428 | 199,564 | 545,042 | 1.3 |
| 当期純利益 | | | 311,042 | | 633,362 | 1.5 |
| 前期繰越利益 | | | 1,576,116 | | 1,812,882 | |
| 当期末処分利益 | | | 1,887,159 | | 2,446,244 | |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月23日) | | 当事業年度 (平成18年6月22日) | |
|---------|----------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,887,159 | | 2,446,244 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 配当金 | | 74,277 | 74,277 | 110,600 | |
| 次期繰越利益 | | | 1,812,882 | | 2,335,644 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品 移動平均法による原価法 ただし、書籍については売価還元法による原価法によっております。</p> | <p>商品 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～47年 工具器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 4 繰延資産の処理方法 | | <p>新株発行費 支出時に全額費用にて処理してあります。</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上してあります。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードの使用による値引に備えるため、過去の利用実績率に基づき当事業年度末において、将来利用されると見込まれる値引に対して、見積り額を計上してあります。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| | <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額4,936千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(会計処理の変更)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>書籍を除くたな卸資産の評価方法を、四半期決算開示制度の定着に伴い、決算の早期化を図るため、(月次)総平均法による原価法から移動平均法による原価法にいたしました。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は、営業利益及び経常利益が5,791千円増加し、税引前当期純利益が83,537千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、113,465千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は、66,464千円であります。</p> | |

(追加情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,294千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p> | <p>(商品保証引当金)</p> <p>商品の5年間商品保証に関わる非顕在債務額の重要性が高まったことから、当事業年度より、当事業年度末に合理的に見込まれる潜在的費用を引当計上することにしました。</p> <p>この処理を採用したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、114,497千円減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--|----------|--|------------|----------|--------------|----------|-----------|---|-----|-----------|------|-----------|---------------|----------|
| <p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">188,320株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,702株</td> </tr> </table> | 授権株式数 普通株式 | 188,320株 | 発行済株式総数 普通株式 | 49,702株 | <p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">753,280株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">222,948株</td> </tr> </table> | 授権株式数 普通株式 | 753,280株 | 発行済株式総数 普通株式 | 222,948株 | | | | | | | | |
| 授権株式数 普通株式 | 188,320株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 普通株式 | 49,702株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 普通株式 | 753,280株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 普通株式 | 222,948株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">184株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 184株 | <p>2 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,748株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 1,748株 | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 184株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 1,748株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">216,647千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">92,500千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 216,647千円 | 未収入金 | 92,500千円 | 短期貸付金 | 168,000千円 | 長期貸付金 | 64,000千円 | 短期借入金 | 270,000千円 | <p>3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">267,121千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">108,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">60,318千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 267,121千円 | 未収入金 | 108,874千円 | その他(投資その他の資産) | 60,318千円 |
| 売掛金 | 216,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 92,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 168,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 64,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 270,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 267,121千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 108,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(投資その他の資産) | 60,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金2,123,674千円、未払金2,528,211千円となっております。</p> | <p>4 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金1,018,759千円、未払金1,627,379千円となっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は252,705千円であります。</p> | <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は290,345千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--------|----|------|------|--------------------------------|-----|------|--------------------------------|----|--------------|--|--|---------|-----|---|------|--------|--------|--------|-----|-------|--------|--------|
| 1 | 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 56千円 | 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 83千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,913千円 構築物 6,654千円 工具器具及び備品 4,425千円 ソフトウェア 1,373千円 合計 27,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物および構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物および構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(89,329千円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: center;">固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">場所</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">固定資産減損損失(千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">41,557</td> <td style="text-align: center;">19,148</td> <td style="text-align: center;">60,706</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">8,169</td> <td style="text-align: center;">20,453</td> <td style="text-align: center;">28,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 神奈川県 | 営業店舗 | 建物および構築物 その他有形固定資産 リース資産 | 千葉県 | 営業店舗 | 建物および構築物 その他有形固定資産 リース資産 | 場所 | 固定資産減損損失(千円) | | | 建物及び構築物 | その他 | 計 | 神奈川県 | 41,557 | 19,148 | 60,706 | 千葉県 | 8,169 | 20,453 | 28,622 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 | 営業店舗 | 建物および構築物 その他有形固定資産 リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 営業店舗 | 建物および構築物 その他有形固定資産 リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 固定資産減損損失(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物及び構築物 | その他 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 | 41,557 | 19,148 | 60,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 8,169 | 20,453 | 28,622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 5 店舗の閉鎖による固定資産除却損等であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,338,995千円 賃貸料収入 89千円 | 6 関係会社との取引は、重要性が低くなったため、記載を省略しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 工具器具 及び備品 | 545,152 | 266,825 | 278,327 | 工具器具 及び備品 | 499,389 | 270,890 | 22,630 | 205,868 |
| ソフト ウェア | 126,604 | 46,194 | 80,410 | ソフト ウェア | 117,744 | 62,507 | | 55,237 |
| 合計 | 671,757 | 313,019 | 358,737 | 合計 | 617,133 | 333,397 | 22,630 | 261,105 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | |
| 1年内 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年超 | | | | 1年内 | | | | |
| 合計 | | | | 1年超 | | | | |
| | | | | 合計 | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | リース資産減損勘定の残高 | | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 支払リース料 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| | | | | 減損損失 | | | | |
| | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| | | | | 同左 | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 16,904千円 未払事業所税否認額 4,320千円 ポイント引当金否認額 13,216千円 賞与引当金否認額 14,024千円 その他 1,757千円 計 50,224千円 固定資産 役員退職慰労引当金否認額 41,962千円 減価償却超過額 8,791千円 投資有価証券評価損否認額 15,002千円 関係会社株式評価損否認額 32,289千円 その他 4,787千円 繰延税金負債(固定)との相殺 102,833千円 計 千円 繰延税金資産合計 50,224千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 173,011千円 繰延税金資産(固定)との相殺 102,833千円 繰延税金負債合計 70,177千円 差引：繰延税金負債の純額 19,953千円 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 45,115千円 未払事業所税否認額 5,631千円 ポイント引当金否認額 7,502千円 賞与引当金否認額 17,103千円 商品保証引当金否認額 46,531千円 商品評価損否認額 69,302千円 その他 18,127千円 計 209,313千円 固定資産 役員退職慰労引当金否認額 45,865千円 固定資産減損損失否認額 33,949千円 減価償却超過額 5,675千円 投資有価証券評価損否認額 15,002千円 関係会社株式評価損否認額 36,352千円 その他 22,949千円 繰延税金負債(固定)との相殺 159,796千円 計 千円 繰延税金資産合計 209,313千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 198,781千円 繰延税金資産(固定)との相殺 159,796千円 繰延税金負債合計 38,985千円 差引：繰延税金資産の純額 170,328千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.6% 住民税均等割額 2.4% 留保金課税額 1.5% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9% | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.0% 住民税均等割額 1.2% 留保金課税額 6.1% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3% |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 91,253.45円 | 1株当たり純資産額 | 27,804.56円 |
| 1株当たり当期純利益 | 6,456.56円 | 1株当たり当期純利益 | 2,906.89円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 6,059.94円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 2,814.94円 |
| 平成16年2月12日開催の取締役会決議により平成16年3月31日を基準日とし、平成16年5月20日付で、普通株式1株を4株に分割しております。 | | 平成17年7月5日開催の取締役会決議により平成17年7月31日を基準日とし、平成17年9月20日付で、普通株式1株を4株に分割しております。 | |
| 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 | | 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 | |
| 1株当たり純資産額 | 83,067.31円 | 1株当たり純資産額 | 22,813.36円 |
| 1株当たり当期純利益 | 7,318.28円 | 1株当たり当期純利益 | 1,614.14円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 7,055.41円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 1,514.99円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|--|--|--|---------|
| | | | | |
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | | 311,042 | | 633,362 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | | 311,042 | | 633,362 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | | 48,174 | | 217,883 |
| 当期純利益調整額(千円) | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株) | | 3,153 | | 7,117 |
| 普通株式増加数(株) | | 3,153 | | 7,117 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権83個) これらの詳細については、「提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 | | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--------|--------|--------|---------------|-----|-------|-----|-------|-----------|-----------|----------|-----------|--|
| <p>1 子会社株式の売却</p> <p>(1)当社は、平成17年4月1日に当社所有の子会社株式を横河キューアンドエー株式会社(以下「YQA」)に売却致しました結果、当該子会社は第12期より、連結子会社の対象から外れることとなります。詳細は下記の通りであります。</p> <p>名称：株式会社インターネット・サービスパートナーズ(以下「iSPC」)</p> <p>住所：神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号(注)</p> <p>代表者の氏名：代表取締役社長 野島隆久(注)</p> <p>資本金：104,500千円</p> <p>事業の内容：インターネット関連製品等、取次・サポート事業</p> <p>(注)平成17年4月7日開催の臨時株主総会において、以下のように変更されました。</p> <p>住所：東京都渋谷区渋谷三丁目9番9号</p> <p>代表者の氏名：代表取締役社長 村瀬敏彦</p> <p>(2)当社の所有に係る子会社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <table border="1"><tr><td>議決権の数</td><td>売却前</td><td>3,400個</td><td>売却後</td><td>1,110個</td></tr><tr><td>総株主の議決権に対する割合</td><td>売却前</td><td>75.7%</td><td>売却後</td><td>24.7%</td></tr></table> <p>(3)翌期の財務諸表及び経営成績に与える影響</p> <table border="1"><tr><td>子会社株式売却価格</td><td>382,517千円</td></tr><tr><td>子会社株式売却益</td><td>321,898千円</td></tr></table> <p>(4)子会社株式の売却理由</p> <p>当社、iSPC及YQAの3社は、パソコン及び関連製品等に関する技術サポートサービス事業の競争力を高め、効率的かつ効果的な全国展開によるドミナントな地位を確立するにあたっては、3社が相互に協力・支援関係を構築し経営リソース及びノウハウを結集し、リーディングカンパニーとなることを目的としております。</p> <p>2 新株予約権の決議</p> <p>平成16年6月24日開催の第10回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成17年4月19日開催の当社取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 新株予約権の発行日 平成17年4月19日2 新株予約権の発行数 520個(新株予約権1個につき1株)3 新株予約権の発行価額 無償とする4 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 520株5 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき235,000円6 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,200,000円7 新株予約権の行使期間 平成18年10月2日から平成20年12月31日まで8 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 61,100,000円(1株につき117,500円) | 議決権の数 | 売却前 | 3,400個 | 売却後 | 1,110個 | 総株主の議決権に対する割合 | 売却前 | 75.7% | 売却後 | 24.7% | 子会社株式売却価格 | 382,517千円 | 子会社株式売却益 | 321,898千円 | <p>1 新株予約権の決議</p> <p>平成17年6月23日開催の第11回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月28日開催の当社取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 新株予約権の発行日 平成18年4月28日2 新株予約権の発行数 479個(新株予約権1個につき4株)3 新株予約権の発行価額 無償とする4 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,916株5 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき87,710円6 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 168,052,360円7 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から平成21年12月31日まで8 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 84,026,180円(1株につき43,855円) |
| 議決権の数 | 売却前 | 3,400個 | 売却後 | 1,110個 | | | | | | | | | | | |
| 総株主の議決権に対する割合 | 売却前 | 75.7% | 売却後 | 24.7% | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式売却価格 | 382,517千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式売却益 | 321,898千円 | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-------------|--------|---------|----------------|-------------|-----------|--------------|--------|--------------------|--------|---------------------|--------|---------------------|--------|------------|---------|------------|--------|------------|---------|--|
| <p>3 第三者割当による新株式発行</p> <p>(1)新株式発行要領</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td style="text-align: right;">金220,000円</td> </tr> <tr> <td>発行新株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,560株</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,003,200,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額 1株につき</td> <td style="text-align: right;">金110,000円</td> </tr> </table> <p>申込期間 平成17年5月6日から平成17年5月12日まで 払込期日 平成17年5月13日 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>割当先及び株数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ジェイ・ブリッジ株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,140株</td> </tr> <tr> <td>有限会社J活性化ファンドI 2005</td> <td style="text-align: right;">1,140株</td> </tr> <tr> <td>P C Dパートナーズ1号投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,140株</td> </tr> <tr> <td>P C Dパートナーズ2号投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,140株</td> </tr> </table> <p>(注)発行価額の決定方法 当該増資に係る取締役会決議の直前日までの直近3ヶ月間の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(平成17年4月19日)の平均値(232,666円)を参考にして220,000円(ディスカウント率5.44%、円未満は四捨五入)といたしました。</p> <p>(2)今回の増資による発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現在の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">49,702株</td> </tr> <tr> <td>増資による増加株式数</td> <td style="text-align: right;">4,560株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">54,262株</td> </tr> </table> | 発行価額 1株につき | 金220,000円 | 発行新株式数 普通株式 | 4,560株 | 発行価額の総額 | 1,003,200,000円 | 資本組入額 1株につき | 金110,000円 | ジェイ・ブリッジ株式会社 | 1,140株 | 有限会社J活性化ファンドI 2005 | 1,140株 | P C Dパートナーズ1号投資事業組合 | 1,140株 | P C Dパートナーズ2号投資事業組合 | 1,140株 | 現在の発行済株式総数 | 49,702株 | 増資による増加株式数 | 4,560株 | 増資後発行済株式総数 | 54,262株 | |
| 発行価額 1株につき | 金220,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行新株式数 普通株式 | 4,560株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額の総額 | 1,003,200,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額 1株につき | 金110,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ジェイ・ブリッジ株式会社 | 1,140株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有限会社J活性化ファンドI 2005 | 1,140株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P C Dパートナーズ1号投資事業組合 | 1,140株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P C Dパートナーズ2号投資事業組合 | 1,140株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現在の発行済株式総数 | 49,702株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増資による増加株式数 | 4,560株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増資後発行済株式総数 | 54,262株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)オーエー・システム・プラザ | 3,800,000 | 847,400 |
| (株)北越ケース | 5,700 | 19,547 |
| ギガスケーズデンキ(株) | 14,040 | 48,297 |
| 21LADY(株) | 300 | 18,780 |
| (株)アプレシオ | 10 | 3,350 |
| (株)ケースモバイル | 60 | 3,000 |
| (株)メンバーズ | 10 | 243 |
| (株)ウルトラエックス | 200 | 171 |
| 計 | 3,820,320 | 940,790 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------------|------------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| キューアンドエー(株) 新株予約権 | 1,000個 | 200,000 |
| (株)オーエー・システム・プラザ 新株予約権 | 2,300,000個 | 11,500 |
| ソフトバンク・IT・ファンド2号 | 1口 | 185,007 |
| 計 | | 396,507 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 979,252 | 333,170 | 99,444 (40,775) | 1,212,978 | 321,554 | 93,035 | 891,423 |
| 構築物 | 98,684 | 71,151 | 24,238 (8,950) | 145,597 | 43,597 | 20,412 | 101,999 |
| 車両運搬具 | 15,350 | 8,190 | 11,675 | 11,865 | 4,981 | 2,855 | 6,884 |
| 工具器具及び備品 | 794,916 | 87,355 | 61,465 (14,372) | 820,806 | 494,029 | 161,839 | 326,776 |
| 土地 | 103,100 | | | 103,100 | | | 103,100 |
| 建設仮勘定 | 67,725 | 224,024 | 248,850 | 42,899 | | | 42,899 |
| 有形固定資産計 | 2,059,028 | 723,892 | 445,674 (64,098) | 2,337,247 | 864,163 | 278,142 | 1,473,083 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 204,061 | 33,466 | 43,987 | 193,541 | 113,670 | 34,737 | 79,870 |
| 電話加入権 | 16,092 | 97 | | 16,189 | | | 16,189 |
| 無形固定資産計 | 220,154 | 33,564 | 43,987 | 209,731 | 113,670 | 34,737 | 96,060 |
| 長期前払費用 | 251,979 | 1,250 | | 253,229 | 136,429 | 24,274 | 116,801 |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|----|-------|-----------|
| 建物 | 松戸店店舗 | 130,250千円 |
| | 三島店店舗 | 151,619千円 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資本金 (千円) | | 1,046,019 | 545,166 | | 1,591,185 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (49,702) | (173,246) | () | (222,948) |
| | 普通株式 (千円) | 1,046,019 | 545,166 | | 1,591,185 |
| | 計 (株) | (49,702) | (173,246) | () | (222,948) |
| | 計 (千円) | 1,046,019 | 545,166 | | 1,591,185 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 1,313,423 | 545,166 | | 1,858,589 |
| | その他資本剰余金 | | | | |
| | 自己株式処分差益 (千円) | 20,006 | | | 20,006 |
| 計 (千円) | 1,333,429 | 545,166 | | 1,878,596 | |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (千円) | 12,000 | | | 12,000 |
| | 計 (千円) | 12,000 | | | 12,000 |

(注) 1 資本金、資本準備金及び既発行株式増加は、第三者割当増資とストックオプションの行使によるものであります。

2 当期末における自己株式は 1,748株であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(流動) | 4,325 | 4,035 | | 4,325 | 4,035 |
| 貸倒引当金(固定) | | 55,581 | | | 55,581 |
| 賞与引当金 | 34,510 | 42,084 | 34,510 | | 42,084 |
| ポイント引当金 | 32,521 | 18,460 | 32,521 | | 18,460 |
| 商品保証引当金 | | 114,497 | | | 114,497 |
| 役員退職慰労引当金 | 103,255 | 9,603 | | | 112,858 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|----|------|-----------|
| 現金 | | 14,823 |
| 預金 | 普通預金 | 1,542,635 |
| | 別段預金 | 2,463 |
| | 計 | 1,545,098 |
| 合計 | | 1,559,922 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| ITCネットワーク(株) | 182,117 |
| ユーシーカード(株) | 172,057 |
| (株)ジェーシービー | 149,088 |
| りそなカード(株) | 100,662 |
| 日本信販(株) | 82,246 |
| (株)クレディセゾン他 | 735,189 |
| 合計 | 1,421,359 |

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | |
| 1,264,490 | 30,044,647 | 29,887,778 | 1,421,359 | 95.4 | 16.3 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| パソコン本体 | 1,126,601 |
| モニター | 99,867 |
| プリンター | 96,534 |
| 周辺機器 | 938,708 |
| アクセサリ・サブライ | 392,165 |
| ソフト | 396,655 |
| OA機器・中古品・その他 | 899,613 |
| 合計 | 3,950,143 |

未収入金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| (株)オーエー・システム・プラザ | 375,934 |
| ギガスケーズデンキ(株) | 196,577 |
| (株)北越ケーズ | 124,446 |
| (株)ピーシーデポマックス | 101,965 |
| (株)正一電気 | 65,019 |
| (株)ビッグ・エス | 62,700 |
| 西菱電機(株)他 | 227,391 |
| 合計 | 1,154,032 |

関係会社株式

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------|---------|
| キューアンドエー(株) | 532,500 |
| (株)イージェーワークス | 120,750 |
| (株)インターネット・サービスパートナーズ | 29,381 |
| (株)ピーシーデポマックス | 61,763 |
| (株)ビー・ビー・マーケティング | 26,784 |
| (株)バリュースペース | 1 |
| 合計 | 771,180 |

差入保証金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| NECパーソナルプロダクツ(株) | 248,513 |
| 神谷吉充 | 87,840 |
| (有)渡辺商事 | 85,342 |
| (有)あぶらや | 77,933 |
| 信田幹郎 | 69,017 |
| 大和情報サービス他 | 405,910 |
| 合計 | 974,555 |

敷金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 店舗・店舗駐車場賃借敷金 | 879,223 |
| 事務所・事務所駐車場他賃借敷金 | 23,584 |
| 社宅賃借敷金 | 9,951 |
| 合計 | 912,758 |

買掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| ソニーマーケティング(株) | 306,416 |
| (株)富士通パーソナルズ | 256,544 |
| キャノンマーケティングジャパン(株) | 189,067 |
| 東芝コンシューママーケティング(株) | 172,347 |
| NECパーソナルプロダクツ(株) | 164,122 |
| ソフトバンクBB(株)他 | 1,913,188 |
| 合計 | 3,001,684 |

一年以内に返済予定の長期借入金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 294,375 |
| (株)三井住友銀行 | 190,600 |
| (株)りそな銀行 | 167,625 |
| (株)横浜銀行 | 98,400 |
| 合計 | 751,000 |

未払金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------|-----------|
| (株)オーエー・システム・プラザ(仕入代金) | 590,329 |
| ギガスケーズデンキ(株)(仕入代金) | 324,678 |
| (株)北越ケーズ(仕入代金) | 201,505 |
| (株)ピーシーデポマックス(仕入代金) | 161,888 |
| (株)ビッグ・エス(仕入代金) | 98,024 |
| 西菱電機(株)(仕入代金) | 90,220 |
| (株)正一電気(仕入代金)他 | 499,280 |
| 合計 | 1,965,924 |

(注) フランチャイズ合計の相手先

ソニーマーケティング(株) 183,934千円、(株)富士通パーソナルズ 157,537千円、東芝コンシューママーケティング(株) 103,666千円、NECパーソナルプロダクツ(株) 101,555千円、キャノンマーケティング(株) 101,214千円、ソフトバンクBB(株)他 979,925千円

長期借入金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 205,000 |
| (株)りそな銀行 | 136,000 |
| (株)三井住友銀行 | 125,000 |
| 合計 | 466,000 |

預り保証金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| (株)オーエー・システム・プラザ | 500,000 |
| (株)トップカルチャー | 147,142 |
| (株)北越ケース | 30,000 |
| 西松屋 | 15,000 |
| その他 | 356 |
| 合計 | 692,498 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|--------|---------|----|----------|---------|----|----------|---------|----|------------|---------|----|------------|---------|-----|----------|---------|-----|
| 決算期 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 6月中 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券の種類 | 1株券、10株券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間配当基準日 | 9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 該当事項はありません | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の名義書換え | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 名義書換手数料 | 無料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新券交付手数料 | 無料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 端株の買取り | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 別途定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った端株数で按分した額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | 株主ご優待は次の基準で3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の方に下記のとおり進呈しております。 <table border="0"> <tr> <td>4株から9株</td> <td>1,000円券</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>10株から49株</td> <td>1,000円券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>50株から99株</td> <td>5,000円券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>100株から399株</td> <td>5,000円券</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>400株から999株</td> <td>5,000円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000円券</td> <td>14枚</td> </tr> </table> (上記の基準は平成18年3月31日時点の基準であります。) | 4株から9株 | 1,000円券 | 1枚 | 10株から49株 | 1,000円券 | 2枚 | 50株から99株 | 5,000円券 | 2枚 | 100株から399株 | 5,000円券 | 4枚 | 400株から999株 | 5,000円券 | 10枚 | 1,000株以上 | 5,000円券 | 14枚 |
| 4株から9株 | 1,000円券 | 1枚 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10株から49株 | 1,000円券 | 2枚 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 50株から99株 | 5,000円券 | 2枚 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 100株から399株 | 5,000円券 | 4枚 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 400株から999株 | 5,000円券 | 10枚 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000株以上 | 5,000円券 | 14枚 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1. 平成18年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、中間配当につきましては、取締役会決議に基づく剰余金の配当を可能にすることとしない、中間配当日は設けないこととした。

2. 平成18年6月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.pcdepot.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(新規発行株式)及びその添付書類

平成17年 4月20日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成17年 4月21日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成17年 4月22日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)及び(3)に係る訂正届出書を平成17年 4月26日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

上記(2)に係る訂正報告書を平成17年 4月26日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成17年 4月 8日、平成17年 5月19日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

上記(6)の内、報告期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日に係る訂正報告書を平成17年 5月30日関東財務局長に提出

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第10期)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年 6月 1日関東財務局長に提出

(9) 半期報告書の訂正報告書

事業年度(第11期中)の半期報告書に係る訂正報告書を平成17年 6月 3日関東財務局長に提出

(10) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)平成17年 6月24日関東財務局長に提出

(11) 半期報告書

事業年度 第12期中(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

(12) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成18年 5月10日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に会社所有の子会社(株式会社インターネット・サービスパートナーズ)株式を売却している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日を払込期日として、第三者割当により新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月21日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日に会社所有の子会社(株式会社インターネット・サービスパートナーズ)株式を売却している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日を払込期日として、第三者割当により新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月21日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。